

令和 7 年度

国民健康保険特別会計 予算資料



甲賀市

当初予算の概要

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

被保険者が安心して医療を受けることができるよう、第3期滋賀県国民健康保険運営方針による令和9年度の保険税の統一も見据えて、適正な保険税負担と医療給付のバランスを考え、持続可能な医療保険制度の運営を行います。

【令和7年度事業計画に対する方針】

マイナンバーカードの保険証利用への移行に伴う交付書類等の変更にかかる事務を適正に行い、現行の被保険者証の有効期限後も安心して医療を受けることができるよう、引き続き周知啓発に努めます。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀市国民健康保険保健事業実施計画（第3期データヘルス計画）（第4期特定健康診査等実施計画）に基づき、特定健診、特定保健指導受診率・実施率の向上を図ることにより、疾病の早期発見、早期治療に繋げ、中長期的な医療費の適正化に努めます。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	8,720,000	2,189,855	6,530,145	8,869,000	2,250,730	6,618,270	▲ 149,000	▲ 60,875	▲ 88,125
部局合計	8,720,000	2,189,855	6,530,145	8,869,000	2,250,730	6,618,270	▲ 149,000	▲ 60,875	▲ 88,125

3 前年度との比較

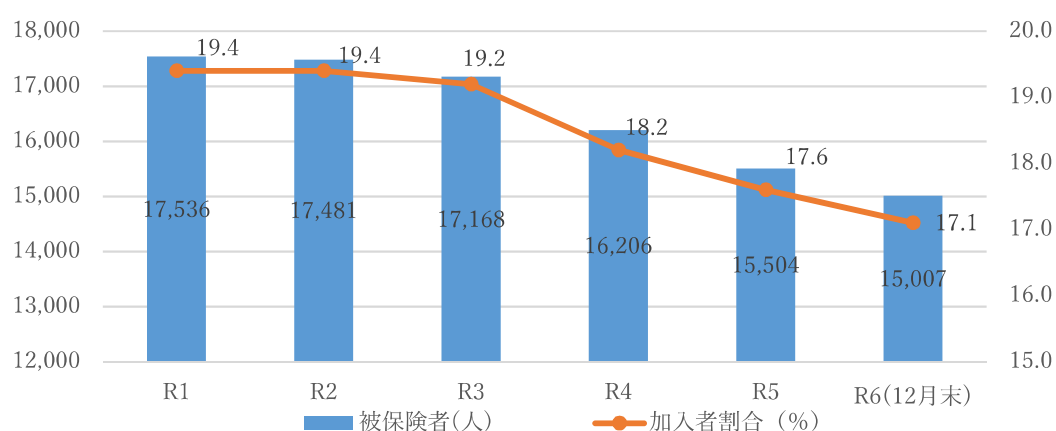
所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	国民健康保険事業費納付金の減【▲82,098千円】
	被保険者の減少による保険給付費の減【▲57,262千円】

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える基盤の役割を担っており、地域住民の健康保持増進を図り、社会の安定と発展に大きく貢献してきました。

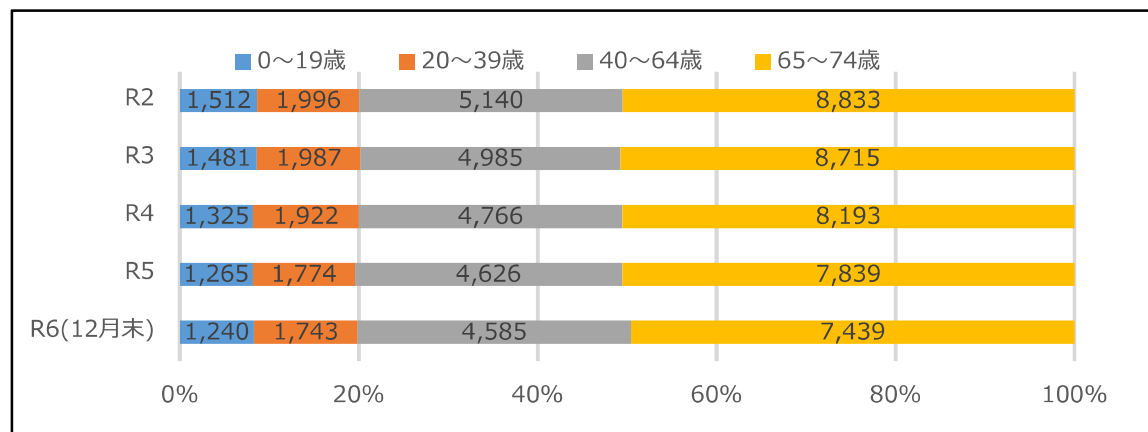
一方で、他の医療保険に属さない方を被保険者としていることから、高齢者や低所得者の割合が高く、全国的に国保の運営は厳しい状況にあります。

これらの構造的な問題を解消し、持続可能な医療保険制度を構築していくため国民健康保険法等が改正され、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市町が共同保険者として安定した国保運営を行っています。

被保険者数の推移



年齢別構成

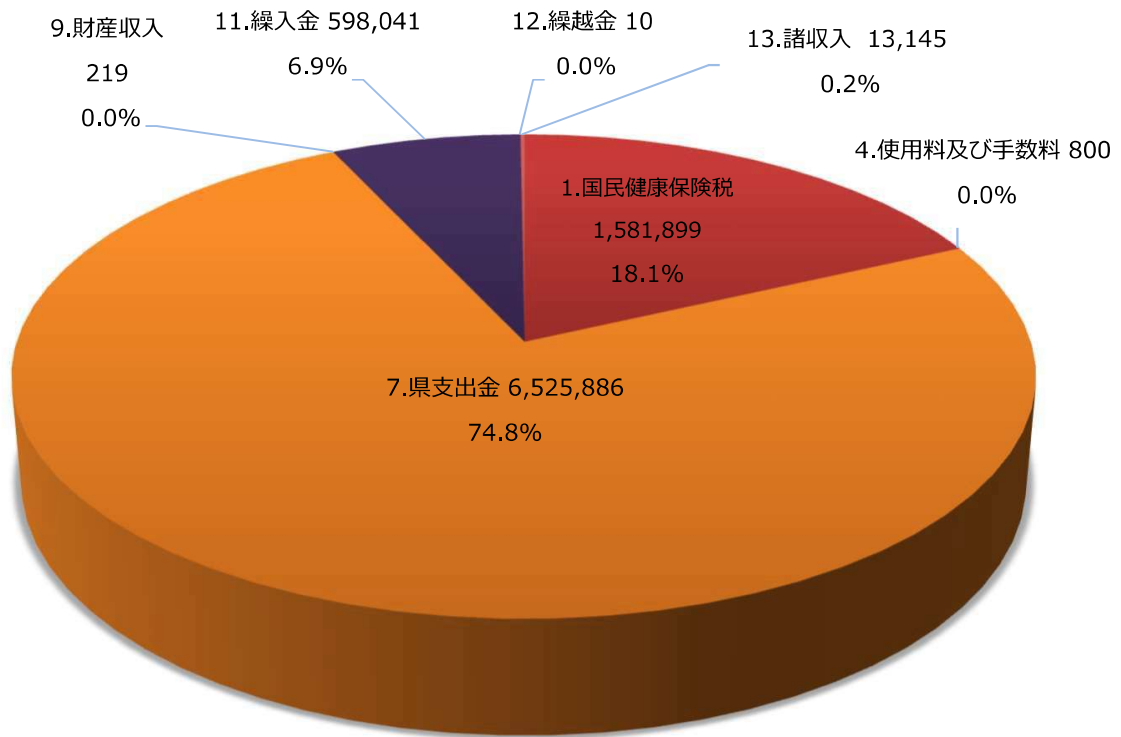


保険給付費の状況

(単位：円、%)

	令和3年度	伸率	令和4年度	伸率	令和5年度	伸率
一般療養給付費 決算額	5,627,950,248	8.3	5,315,282,385	▲5.6	5,233,965,170	▲1.5
3年平均伸率						0.4

歳入の状況



(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
1.国民健康保険税	1,581,899	1,539,337	42,562	2.8
4.使用料及び手数料	800	800	0	0.0
7.県支出金	6,525,886	6,613,822	▲ 87,936	▲ 1.3
9.財産収入	219	440	▲ 221	▲ 50.2
11.繰入金	598,041	701,436	▲ 103,395	▲ 14.7
12.繰越金	10	10	0	0.0
13.諸収入	13,145	13,155	▲ 10	▲ 0.1
合 計	8,720,000	8,869,000	▲ 149,000	▲ 1.7

1. 国民健康保険税

【R7予算額 1,581,899千円（R6予算額 1,539,337千円、対前年度 42,562千円、2.8%）】

国民健康保険税は、医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分からなり、介護納付金分は40歳～64歳の被保険者に賦課するもの。

甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画に基づき、収納率は現年課税分96.17%、滞納繰越分18.00%を目標とし、被保険者の減少に伴う減額や税率改定に伴う増額等をふまえた予算額を計上。

(単位：千円)

目	細 節	令和7年度	令和6年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	1,021,324	1,008,785	12,539
	医療給付費分 滞納繰越分	38,000	39,000	▲ 1,000
	後期高齢者支援金分 現年課税分	379,351	352,400	26,951
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	12,000	12,000	0
	介護納付金分 現年課税分	123,754	119,822	3,932
	介護納付金分 滞納繰越分	6,800	6,500	300
	小 計	1,581,229	1,538,507	42,722
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分 滞納繰越分	420	530	▲ 110
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	130	150	▲ 20
	介護納付金分 滞納繰越分	120	150	▲ 30
	小 計	670	830	▲ 160
	合 計	1,581,899	1,539,337	42,562

4.使用料及び手数料

【R7予算額 800千円（R6予算額 800千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 督促手数料 800千円 （R6 800千円）

7.県支出金

【R7予算額 6,525,886円（R6予算額 6,613,822千円、対前年度 △87,936千円、△1.3%）】

- 保険給付費等交付金 6,513,582千円 （R6 6,598,358千円）
 - ・ 普通交付金 6,384,740千円 （R6 6,441,858千円）
保険給付費に要した費用が交付されるもの
 - ・ 特別交付金 128,842千円 （R6 156,500千円）
市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付されるもの
- 保険給付対策費補助金 12,304千円 （R6 15,464千円）
県制度の福祉医療費波及増分のうち、減額される国庫負担金の1／2相当分が補助金として交付されるもの

9.財産収入

【R7予算額 219千円（R6予算額 440千円、対前年度 △221千円、△50.2%）】

- 財政調整基金利子 219千円 （R6 440千円）

11.繰入金

【R7予算額 598,041千円（R6予算額 701,436千円、対前年度 △103,395千円 △14.7%）】

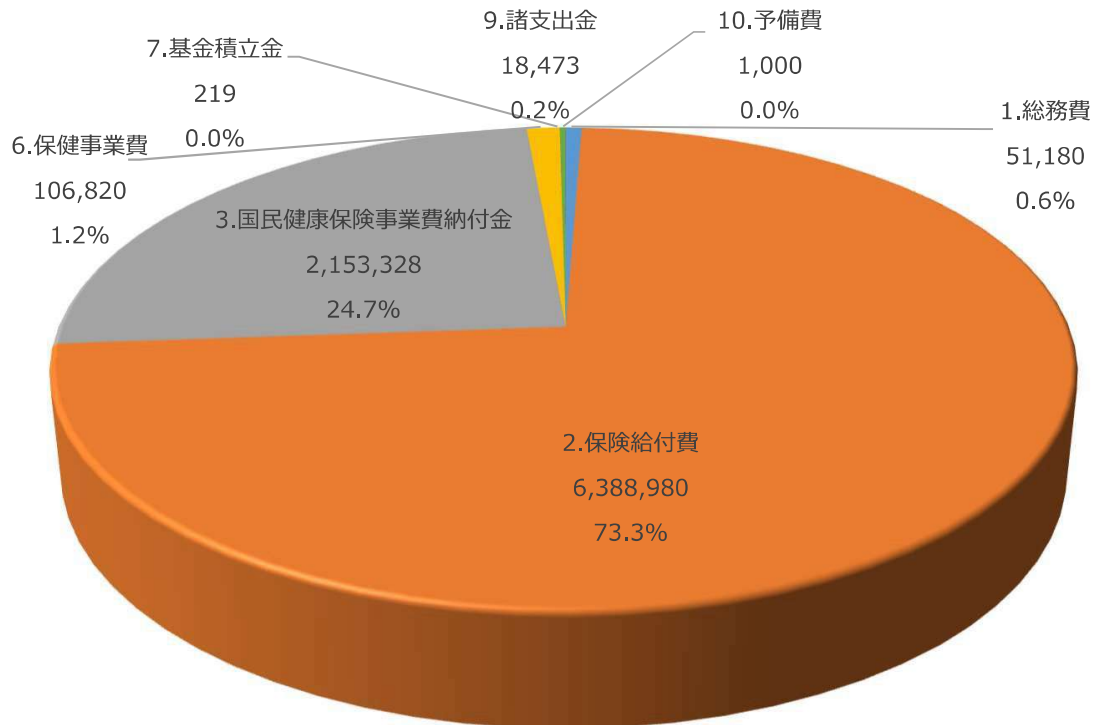
- 一般会計繰入金 538,041千円（R6 514,517千円）
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 222,954千円（R6 228,671千円）
保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの
負担割合は県3/4、市1/4
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 130,880千円（R6 134,236千円）
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
 - ・ 未就学児均等割保険税繰入金 3,102千円（R6 3,102千円）
子育て世帯の経済的負担軽減のため、未就学児の均等割保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
 - ・ 産前産後保険税繰入金 945千円（R6 945千円）
産前産後期間の保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
 - ・ 出産育児一時金等繰入金 15,000千円（R6 16,667千円）
出産育児一時金22,500千円（1子50万円×45人）の2/3を一般会計から繰入
 - ・ 財政安定化支援事業繰入金 29,801千円（R6 29,432千円）
保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない事情によって繰入が認められるもの（地方交付税の財政措置あり）
 - ・ その他一般会計繰入金 135,359千円（R6 101,464千円）
 - 福祉医療費助成波及増分 89,056千円
 - 事務費拠出金 46,303千円
- 財政調整基金繰入金 60,000千円（R6 186,919千円）
国民健康保険財政調整基金よりの繰入金

13.諸収入

【R7予算額 13,145千円（R6予算額 13,155千円、対前年度 △10千円、△0.1%）】

- 延滞金、加算金及び過料 9,050千円（R6 9,050千円）
国保税収納に係る延滞金を計上
- 雑入 4,095千円（R6 4,105千円）
交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等に係る医療費の返還金を計上

歳出の状況



(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
1.総務費	51,180	60,569	▲ 9,389	▲ 15.5
2.保険給付費	6,388,980	6,446,242	▲ 57,262	▲ 0.9
3.国民健康保険事業 費納付金	2,153,328	2,235,426	▲ 82,098	▲ 3.7
6.保健事業費	106,820	107,850	▲ 1,030	▲ 1.0
7.基金積立金	219	440	▲ 221	▲ 50.2
9.諸支出金	18,473	17,473	1,000	5.7
10.予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	8,720,000	8,869,000	▲ 149,000	▲ 1.7

1. 総務費

【R7予算額 51,180千円（R6予算額 60,569千円、対前年度 △9,389千円、△15.5%）】

- 一般管理費 34,434千円 （R6 45,640千円）
国保事業を運営するための一般事務費やレセプト点検のための人件費を計上
- 国民健康保険団体連合会負担金 7,232千円 （R6 7,030千円）
- 賦課徴収費 8,873千円 （R6 7,303千円）
- 運営協議会費 641千円 （R6 596千円）

2. 保険給付費

【R7予算額 6,388,980千円（R6予算額 6,446,242千円、対前年度 △57,262千円、△0.9%）】

保険給付費については、令和5年度の保険給付費の決算額と納付金算定時の医療費推計を参考に、医療費の伸び率3.0%を勘案し積算。

（単位：千円）

項	目	令和7年度	令和6年度	比較
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,415,778	5,453,480	▲ 37,702
	一般被保険者療養費	50,076	48,962	1,114
	審査支払手数料	20,004	20,004	0
高額療養費	一般被保険者高額療養費	871,276	889,305	▲ 18,029
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0
移送費	一般被保険者移送費	50	50	0
出産育児諸費	出産育児一時金	22,500	25,000	▲ 2,500
	支払手数料	10	11	▲ 1
葬祭諸費	葬祭費	8,250	8,250	0
傷病手当金	傷病手当金	36	180	▲ 144
保険給付費合計		6,388,980	6,446,242	▲ 57,262

3. 国民健康保険事業費納付金

【R7予算額 2,153,328千円（R6予算額 2,235,426千円、対前年度 △82,098千円、△3.7%）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

- 医療給付費分 1,480,342千円 （R6 1,520,519千円）
- 後期高齢者支援金等分 513,811千円 （R6 544,881千円）
- 介護納付金分 159,175千円 （R6 170,026千円）

6. 保健事業費

【R7予算額 106,820千円（R6予算額 107,850千円、対前年度 △1,030千円、△1.0%）】

- 保健衛生普及費 6,608千円 （R6 6,728千円）
データヘルス計画に基づく保健事業の実施
医療費通知、特定健診受診勧奨通知、重複頻回受診者保健指導、要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業など
- 疾病予防費 15,900千円 （R6 15,900千円）
40歳以上の人間ドック受診者に費用の1/2を補助（上限2万円、脳ドックを含む場合は3万円）
- 傷病見舞金 100千円 （R6 500千円）
新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行前に感染した自営業者などに対する見舞金（時効 2年）
- 特定健康診査等事業費 84,212千円 （R6 84,722千円）
40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施

7. 基金積立金

【R7予算額 219千円（R6予算額 440千円、対前年度 △221千円、△50.2%）】

- 財政調整基金積立金 219千円 （R6 440千円）
財政調整基金の利子分を計上

9. 諸支出金

【R7予算額 18,473千円（R6予算額 17,473千円、対前年度 1,000千円、5.7%）】

- 償還金及び還付加算金 9,220千円 （R6 8,220千円）
国保税の還付金及び還付加算金を計上
- 繰出金 9,253千円 （R6 9,253千円）
直営診療施設へ特別調整交付分の繰り出し

10. 予備費

【R7予算額 1,000千円（R6予算額 1,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 予備費 1,000千円 （R6 1,000千円）
予想外の予算支出に対応するため準備する費用



滋賀県
甲賀市

令和 7 年度

後期高齢者医療特別会計 予算資料



甲賀市

当初予算の概要

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、持続可能な医療保険制度の運営に努めます。

【令和7年度事業計画に対する方針】

令和6年度から対象者を拡大した健康診査の受診啓発に努め、疾病の早期発見、早期治療に繋げるとともに、保健事業と介護予防の一体的実施事業を推進し、引き続き健康寿命の延伸、健康保持増進を図ること
で、医療費の適正化に努めます。
(健康診査事業は一般会計において計上)

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

高齢化の進展に伴い、医療給付費の増加が見込まれることから、保健事業の推進により医療費の抑制および適正化を図ります。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和7年度当初予算額①			令和6年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	2,553,000	2,549,950	3,050	2,427,000	2,424,950	2,050	126,000	125,000	1,000
部局合計	2,553,000	2,549,950	3,050	2,427,000	2,424,950	2,050	126,000	125,000	1,000

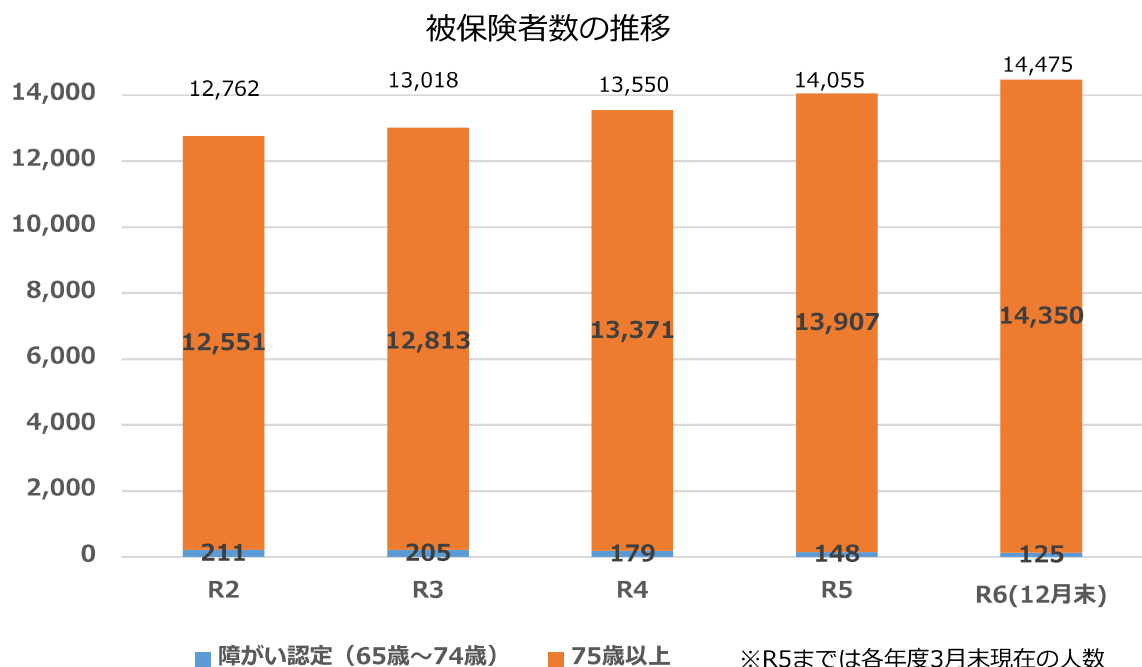
3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	保険料収入の増加に伴う広域連合負担金の増【+40,256千円】
	医療費の増加に伴う医療給付費の増【+73,209千円】

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方を対象とする医療保険制度であり、滋賀県後期高齢者医療広域連合が保険者として、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町の連絡調整を行っています。

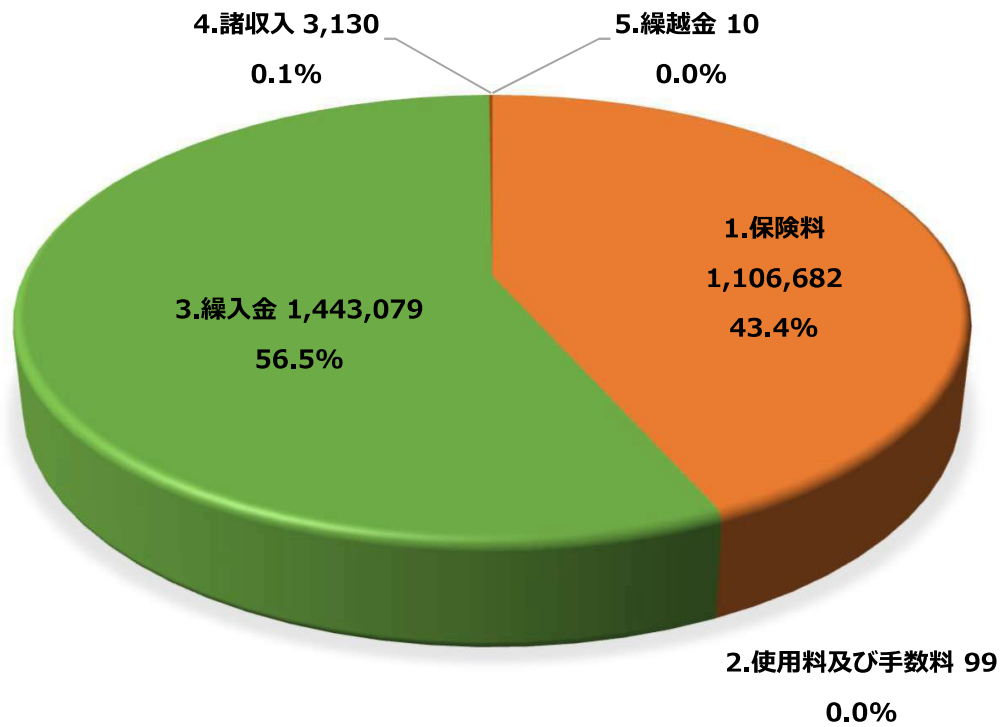
団塊の世代の75歳到達により、被保険者数は年々増加しており、これに伴い、医療給付等にかかる費用も増加が見込まれます。

令和7年度予算については、広域連合の試算に基づき、市で実施する保険料徴収・資格管理・資格確認書等の発行・窓口業務経費・医療給付費市負担分などを計上します。



歳入の状況

歳入については、主に後期高齢者医療保険料及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく一般会計からの保険基盤安定繰入金の見込等により構成され、広域連合が算出した保険料と、一般会計繰入金等を計上します。



(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
1.保険料	1,106,682	1,074,172	32,510	3.0
2.使用料及び手数料	99	90	9	10.0
3.繰入金	1,443,079	1,350,598	92,481	6.8
4.諸収入	3,130	2,130	1,000	46.9
5.繰越金	10	10	0	0.0
合 計	2,553,000	2,427,000	126,000	5.2

1. 保険料

【R7予算額 1,106,682千円（R6予算額 1,074,172千円、対前年度 32,510千円、3.0%）】

○ 後期高齢者保険料	1,106,682千円（R6 1,074,172千円）
・ 特別徴収保険料	772,605千円（R6 728,426千円）
・ 普通徴収保険料	334,077千円（R6 345,746千円）

2. 使用料及び手数料

【R7予算額 99千円（R6予算額 90千円、対前年度 9千円、10.0%）】

○ 督促手数料	99千円（R6 90千円）
---------	---------------

3. 繰入金

【R7予算額 1,443,079千円（R6予算額 1,350,598千円、対前年度 92,481千円、6.8%）】

○ 保険基盤安定繰入金	259,595千円（R6 251,849千円）
低所得者の保険料軽減相当分の公費補てん 負担割合は、県3/4、市1/4 保険料軽減は、所得等に応じ、均等割の7割、5割、2割を軽減	
○ 保険給付費繰入金	1,082,461千円（R6 1,009,252千円）
医療給付費の市負担金分	
○ 事務費繰入金	101,023千円（R6 89,497千円）
広域連合負担金及び審査支払手数料 一般管理費、賦課徴収費分	

4. 諸収入

【R7 予算額 3,130千円（R6予算額 2,130千円、対前年度 1,000千円、46.9%）】

- | | | |
|---|------------|----------|
| ○ 延滞金、加算金及び過料
保険料収納にかかる延滞金 | 80千円（R6 | 80千円） |
| ○ 償還金及び還付加算金
過年度保険料の還付金及び還付加算金に対する広域連合からの返還分 | 3,030千円（R6 | 2,030千円） |
| ○ 雑入
後期高齢者医療広域連合補助金等 | 20千円（R6 | 20千円） |

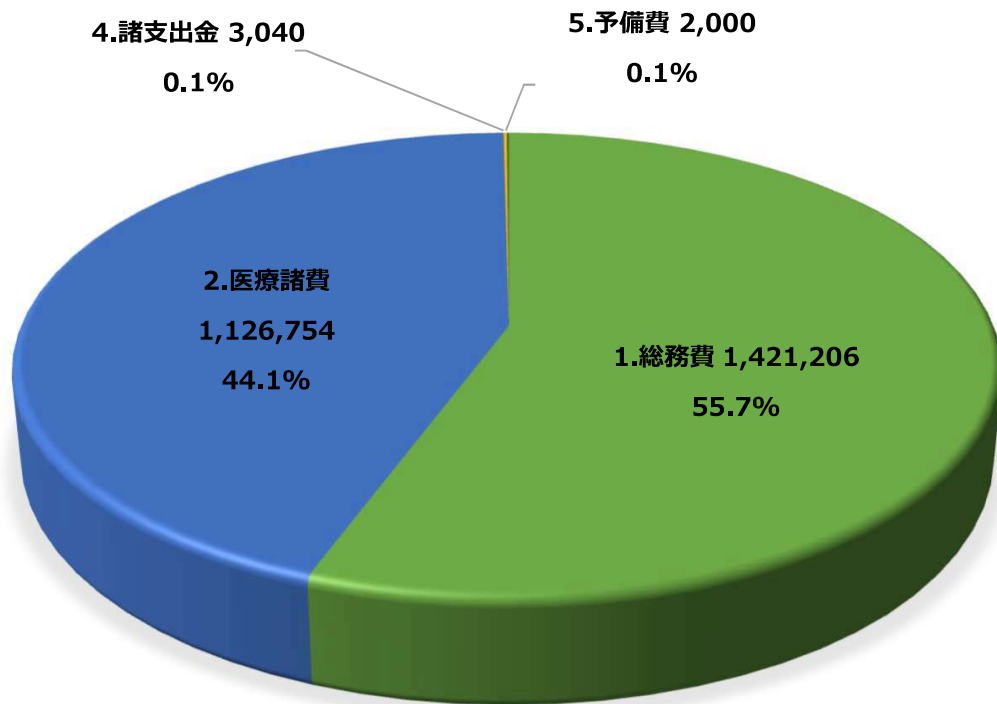
5. 繰越金

【R7 予算額 10千円（R6予算額 10千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- | | | |
|-------------------|---------|-------|
| ○ 繰越金
令和6年度繰越金 | 10千円（R6 | 10千円） |
|-------------------|---------|-------|

歳出の状況

歳出については、歳入に連動する形で、主に保険基盤安定分を含む後期高齢者医療保険料負担金及び医療給付費等に要する費用額を計上します。



(単位：千円、%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較	増減率
1.総務費	1,421,206	1,372,133	49,073	3.6
2.医療諸費	1,126,754	1,050,827	75,927	7.2
4.諸支出金	3,040	2,040	1,000	49.0
5.予備費	2,000	2,000	0	0.0
合 計	2,553,000	2,427,000	126,000	5.2

1. 総務費

【R7予算額 1,421,206千円（R6予算額 1,372,133千円、対前年度 49,073千円、3.6%）】

- 一般管理費 10,025千円（R6 9,731千円）
資格確認書等の更新、高額療養費等の通知等にかかる費用
- 後期高齢者医療広域連合負担金 37,607千円（R6 30,563千円）
広域連合の電算システム管理費、保険給付適正化事業、人件費などの共通経費分にかかる市負担分
均等割（10%）、高齢者人口割（45%）、人口割（45%）で算出
- 賦課徴収費 7,217千円（R6 5,738千円）
保険料通知等にかかる費用、収納手数料等
- 後期高齢者医療広域連合負担金 1,366,357千円（R6 1,326,101千円）
広域連合へ納付する保険料収納分及び保険基盤安定負担分

2. 医療諸費

【R7予算額 1,126,754千円（R6予算額 1,050,827千円、対前年度 75,927千円、7.2%）】

- 医療給付費 1,082,461千円（R6 1,009,252千円）
広域連合へ納付する医療給付費の市負担分
- 審査支払手数料 44,293千円（R6 41,575千円）
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料

4. 諸支出金

【R7予算額 3,040千円（R6予算額 2,040千円、対前年度 1,000千円、49.0%）】

- 保険料還付金 3,000千円（R6 2,000千円）
- 還付加算金 30千円（R6 30千円）
- 一般会計繰出金 10千円（R6 10千円）

5. 予備費

【R7予算額 2,000千円（R6予算額 2,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 予備費 2,000千円（R6 2,000千円）
予想外の予算支出に対応するため準備する費用



滋賀県
甲賀市

令和 7 年度

介護保険特別会計 予算資料



甲賀市

当初予算の概要

1 令和7年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者一人ひとりが、どのような心身の状態であっても、住み慣れた地域で、尊厳を持ち、自分らしい日常生活を人生の最後まで営めるよう「支える側」と「支えられる側」という従来の関係をを超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる地域共生社会をめざします。

【②部局の予算見積における特徴】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の2年目として、以下の6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

« 計画の基本的方向 »

- 健康づくり・介護予防の推進
- 在宅生活を支えるしくみづくり
- 認知症施策の推進
- 生きがい・地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしの推進
- 介護サービスの充実

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

財源については、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等それぞれの負担割合に応じて確保します。事務事業については、甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和7年度見積額①			令和6年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,493,000	3,093,547	5,399,453	8,357,000	3,052,715	5,304,285	136,000	40,832	95,168
部局合計	8,493,000	3,093,547	5,399,453	8,357,000	3,052,715	5,304,285	136,000	40,832	95,168

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	保険給付費の増【+143,968千円】
	在宅医療・介護連携推進事業費の減【▲4,836千円】

甲賀市の状況

① 人口

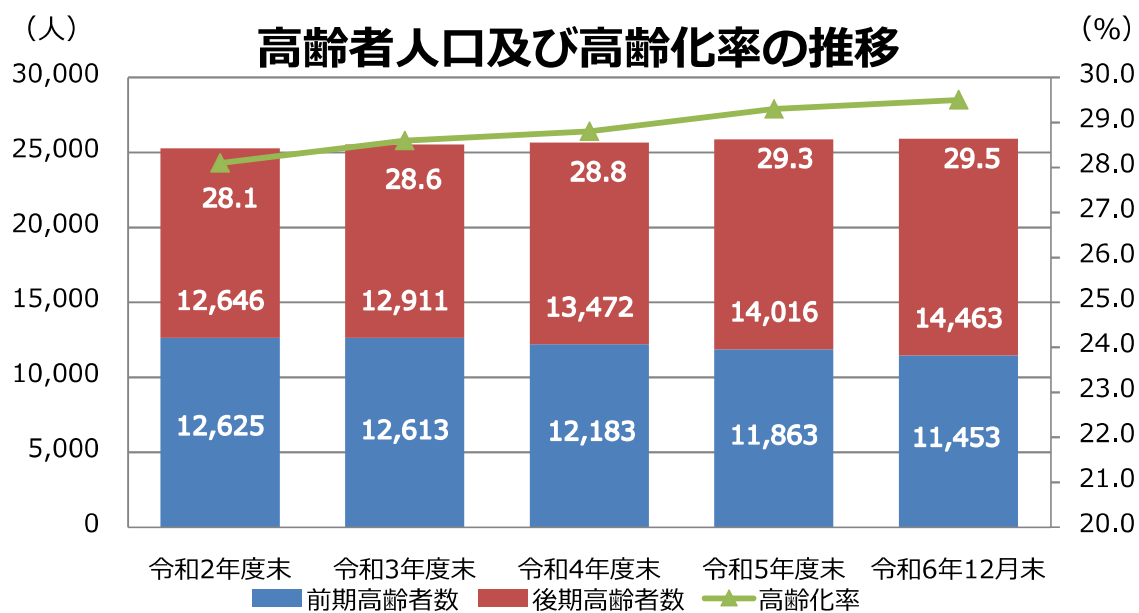
(単位：人)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年12月末
水口地域	41,188	41,235	41,218	40,968	40,781
土山地域	7,195	6,978	6,926	6,789	6,798
甲賀地域	9,723	9,573	9,408	9,265	9,155
甲南地域	20,849	20,759	20,801	20,833	20,838
信楽地域	10,946	10,674	10,512	10,349	10,169
合 計	89,901	89,219	88,865	88,204	87,741

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年12月末
高齢者数	25,271	25,524	25,655	25,879	25,916
うち前期高齢者数	12,625	12,613	12,183	11,863	11,453
うち後期高齢者数	12,646	12,911	13,472	14,016	14,463
高齢化率	28.1	28.6	28.8	29.3	29.5



③ 第1号被保険者数

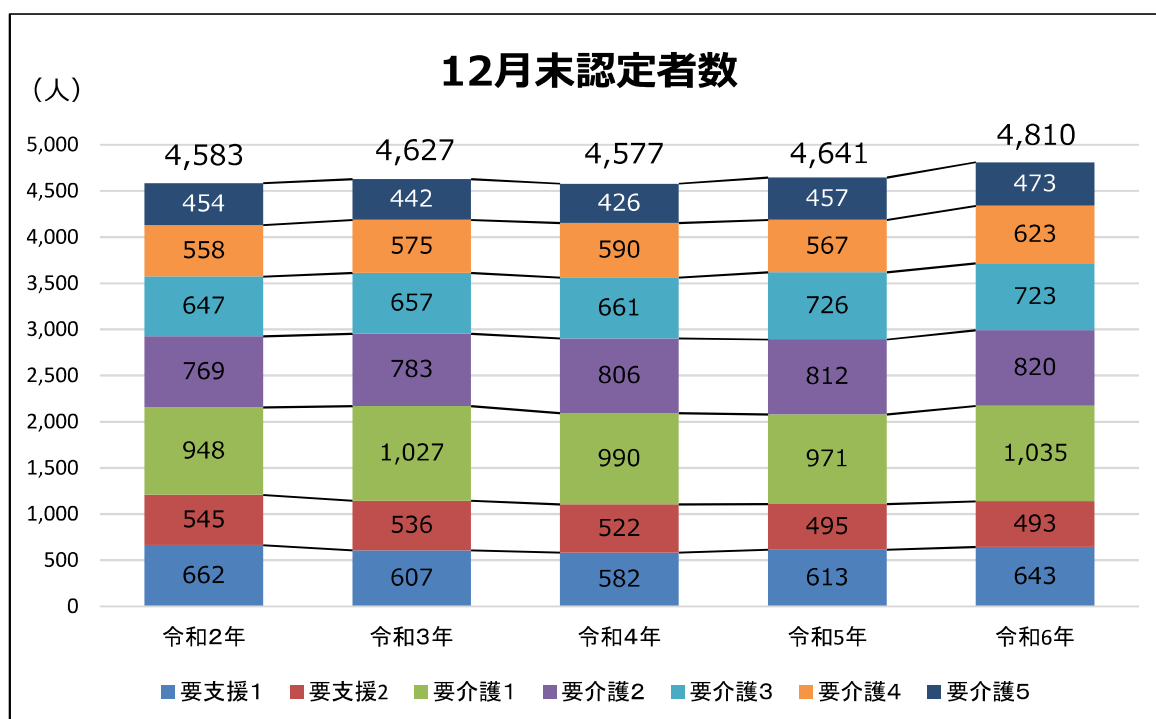
(単位：人)

	令和5年12月末	令和6年12月末	比較
第1号被保険者	25,796	25,877	81

④ 認定者数

(単位：人)

	令和2年 12月末	令和3年 12月末	令和4年 12月末	令和5年 12月末	令和6年 12月末
要支援1	662	607	582	613	643
要支援2	545	536	522	495	493
要介護1	948	1,027	990	971	1,035
要介護2	769	783	806	812	820
要介護3	647	657	661	726	723
要介護4	558	575	590	567	623
要介護5	454	442	426	457	473
合計	4,583	4,627	4,577	4,641	4,810



当初予算の規模

【前年度比較】

(単位：千円)

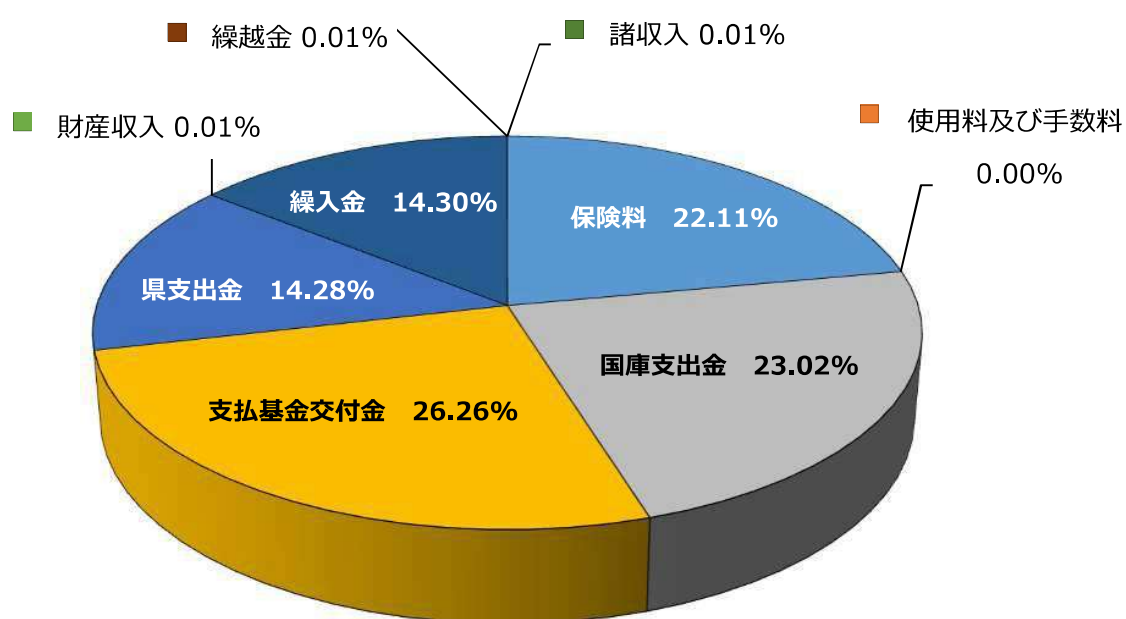
	款 別	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,877,978	1,846,688	31,290	1.69
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,954,957	1,925,549	29,408	1.53
	4. 支払基金交付金	2,230,373	2,192,402	37,971	1.73
	5. 県支出金	1,212,394	1,184,513	27,881	2.35
	6. 財産収入	968	920	48	5.22
	7. 繰入金	1,214,569	1,205,027	9,542	0.79
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	561	701	▲ 140	▲ 19.97
	合 計	8,493,000	8,357,000	136,000	1.63
歳 出	1. 総務費	96,977	90,906	6,071	6.68
	2. 保険給付費	8,093,688	7,949,720	143,968	1.81
	4. 保健福祉事業費	13,580	13,700	▲ 120	▲ 0.88
	5. 地域支援事業費	262,037	270,976	▲ 8,939	▲ 3.30
	6. 基金積立金	968	920	48	5.22
	7. 公債費	100	100	0	0.00
	8. 諸支出金	24,650	29,678	▲ 5,028	▲ 16.94
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
	合 計	8,493,000	8,357,000	136,000	1.63
	収 支 差 引	0	0	0	0.00

【歳入歳出予算の構成】

歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（％）
保険料	1,877,978	22.11
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,954,957	23.02
支払基金交付金	2,230,373	26.26
県支出金	1,212,394	14.28
財産収入	968	0.01
繰入金	1,214,569	14.30
繰越金	1,000	0.01
諸収入	561	0.01
計	8,493,000	100.00

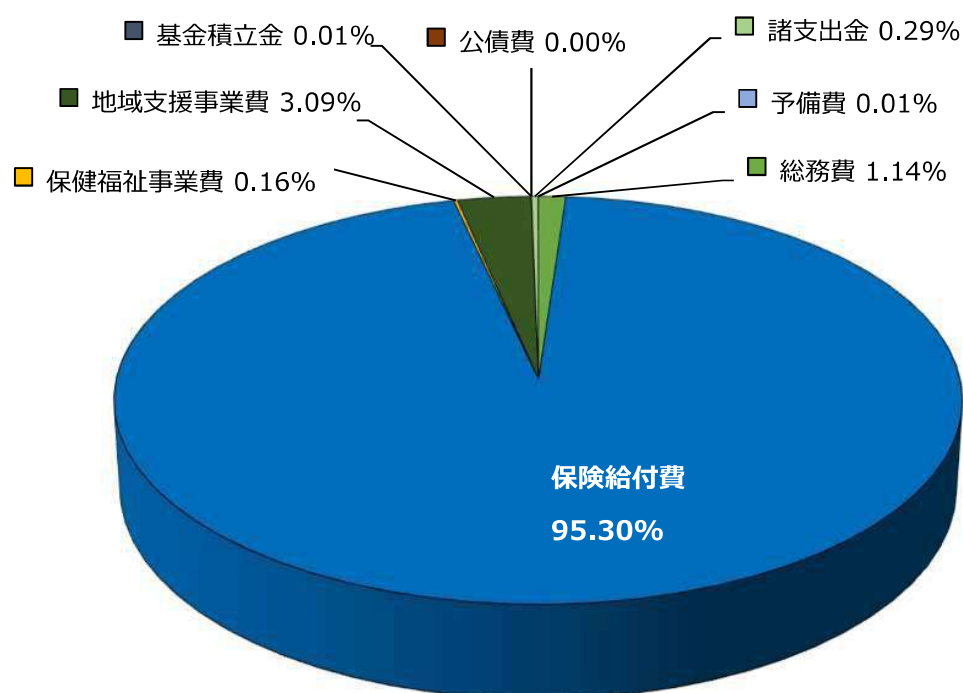
歳入構成



歳出

歳出区分	金額（千円）	割合（％）
総務費	96,977	1.14
保険給付費	8,093,688	95.30
保健福祉事業費	13,580	0.16
地域支援事業費	262,037	3.09
基金積立金	968	0.01
公債費	100	0.00
諸支出金	24,650	0.29
予備費	1,000	0.01
計	8,493,000	100.00

歳出構成

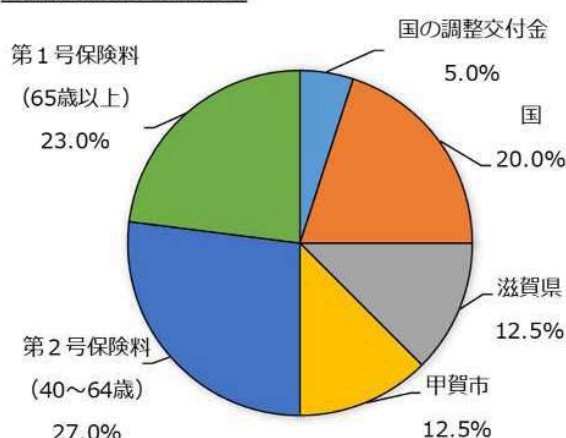


歳入

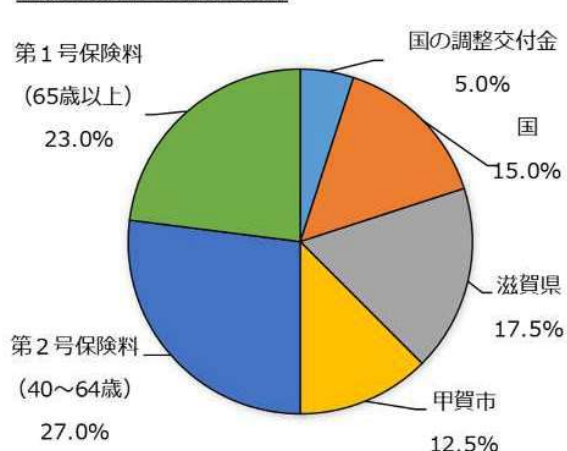
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

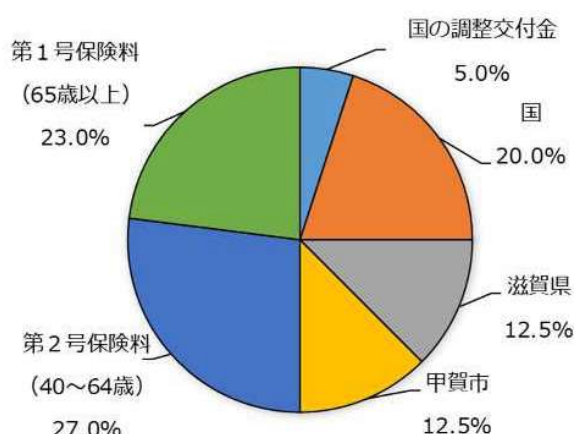


施設等給付費の財源構成

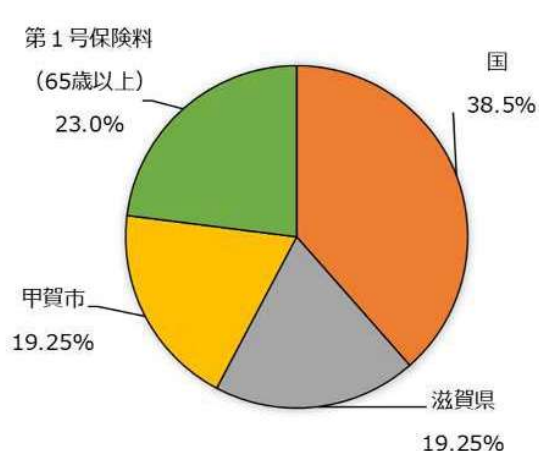


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

歳出

総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理を行う運営協議経費、次期計画策定に係る経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	8,393	・介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 2,569 通信運搬費 3,767 手数料 2,057
小事業	収納事務経費	国庫		
概 要	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
		その他	281	
		一般財源	8,112	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	14,749	・介護認定審査会の開催 委員報酬 10,407 通信運搬費 2,486
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
概 要	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	14,749	
中事業	認定調査経費	事業予算額	56,697	・認定調査 ・主治医意見書の回収 非常勤職員報酬 18,881 通信運搬費 1,904 手数料 18,700 業務委託料 7,336
小事業	認定調査経費	国庫		
概 要	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	56,697	
中事業	運営協議経費	事業予算額	5,031	・介護保険運営協議会の開催 ・アンケート調査の実施 委員報酬 360 業務委託料 4,590
小事業	運営協議経費	国庫		
概 要	第9期介護保険事業計画における事業等の進捗管理を介護保険運営協議会で行います。	県費		
		その他		
	次期計画策定に向けた調査を行います。	一般財源	5,031	

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により 1 割から 3 割となっており、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,706,437	・居宅介護サービス費 負担金 2,706,437
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	670,126	
概 要	訪問サービス、通所サービスなどの利用料の 9 ～ 7 割を負担します。	県費	344,786	
		その他	730,739	
		一般財源	960,786	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,466,948	・地域密着型介護サービス費 負担金 1,466,948
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	366,737	
概 要	地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護などの利用料の 9 ～ 7 割を負担します。	県費	183,369	
		その他	396,076	
		一般財源	520,766	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,931,311	・施設介護サービス費 負担金 2,931,311
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	586,262	
概 要	介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの利用料の 9 ～ 7 割を負担します。	県費	512,980	
		その他	791,454	
		一般財源	1,040,615	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	395,622	・居宅介護サービス計画費 負担金 395,622
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	98,905	
概 要	居宅介護サービス計画に係る費用を負担します。	県費	49,453	
		その他	106,818	
		一般財源	140,446	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	196,278	・特定入所者介護サービス費 負担金 196,278
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	39,747	
概 要	低所得者に対し、介護施設入所や短期入所サービスにおける食費や居住費の軽減を行います。	県費	33,858	
		その他	52,995	
		一般財源	69,678	

保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	13,580	・在宅寝たきり高齢者等介護激励金 介護保険扶助費 13,200
小事業	介護保険扶助費	国庫	6,000	
概 要	要介護4・5の認定を受けた高齢者等を月15日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	県費		
		その他	380	
		一般財源	7,200	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	113,775	・通所型サービス、訪問型サービスの実施 負担金 112,184
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	40,444	
		県費	14,222	
		その他	30,719	
概 要	要支援者に対し、要介護状態になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。	一般財源	28,390	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防ケアマネジメント事業費	事業予算額	12,801	・介護予防ケアマネジメント負担金 負担金 12,801
小事業	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫	3,898	
概 要	介護予防・生活支援サービス計画に係る費用を負担します。	県費	1,600	
		その他	3,456	
		一般財源	3,847	
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	45,439	・介護予防把握事業 非常勤職員報酬 5,661 業務委託料 4,242
小事業	一般介護予防事業費	国庫	11,299	
概 要	地域の実情に応じて収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。	県費	5,649	
		その他	12,204	
		一般財源	16,287	
	介護予防の普及啓発に資する教室などの開催、普及啓発するための媒体の作成配布などを行います。			・介護予防普及啓発事業 一般職給 11,955
	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、小地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を行います。			・在宅リハビリテーション事業 業務委託料 1,728

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算	
中事業	任意事業費	事業予算額 68,886		・ 認知症キャラバンメイト業務委託	業務委託料 2,317
小事業	任意事業費	国庫	25,995	・ 介護者家族への交流会開催事業補助金	補助金 380
概 要	認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。 介護者サロンの開催事業等の支援をします。	県費	12,997		
		その他			
		一般財源	29,894		
	在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の購入費用の一部を助成します。			・ 介護用品購入費助成事業	老人福祉扶助費 54,400
	成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。			・ 成年後見制度利用支援	補助金 360 老人福祉扶助費 5,280
	適切なケアマネジメントのもと、利用者が必要なサービスを適正に利用できるよう介護給付費の適正化を図ります。			・ 介護給付適正化事業	保守点検委託料 1,449 業務委託料 957
認知症対応型共同生活介護事業所に入所される方の家賃の一部を補助します。			・ 認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成事業補助金	補助金 2,080	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容			主な予算
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額		14,901	・在宅医療 コーディネーターの配置 ・専門職の研修会開催 ・多職種連携の推進 非常勤職員報酬 5,649 講師謝礼 136
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	5,737		
概 要	地域包括ケアシステムの構築に向け、住み慣れた地域で医療・介護が受けられるように、在宅医療・介護連携事業を推進します。	県費	2,868		
		その他			
		一般財源	6,296		
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額		5,031	・認知症初期集中支援チームの配置 ・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症カフェ開設・運営補助 非常勤職員報酬 1,944 調査協力謝礼 462 補助金 500
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,937		
概 要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、専門職の支援チームを配置し、認知症に関する早期診断・早期対応を図るとともに、登録認知症サポーター等の地域ボランティアの養成・育成を行い、支援体制を構築します。	県費	968		
		その他			
		一般財源	2,126		



滋賀県
甲賀市

令和 7 年度

**野洲川基幹水利施設
管理事業特別会計
予算資料**



甲賀市

当初予算の概要

1 令和7年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工の施設管理者として、野洲川土地改良区との綿密な連携により、適正な維持管理を行います。

【②部局の予算見積における特徴】

滋賀県が令和7年度から令和12年度までの県営水利施設等保全高度化事業の採択を受けられたことから、経年劣化による突発的故障の多い機械設備等の水管理施設を計画的に改修し、農業用水の供給と農業生産基盤の安定を図ります。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

関係4市と協議を行い補助事業を活用して施設の維持経費の縮減に努めます。

2 当初予算額

所 属	令和7年度見積額①			令和6年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農村整備課	53,502	5,755	47,747	86,717	8,125	78,592	▲ 33,215	▲ 2,370	▲ 30,845
部局合計	53,502	5,755	47,747	86,717	8,125	78,592	▲ 33,215	▲ 2,370	▲ 30,845

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農村整備課	野洲川ダム、水口頭首工の修繕費用、維持管理費【▲33,215千円】

●事業目的

関係市と野洲川土地改良区とが連携を図りつつ、基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工とこれらと一元管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢等の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とする。

●当初予算の規模

(単位:千円・%)

	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
野洲川基幹水利施設管理事業	53,502	86,717	▲33,215	▲38.3

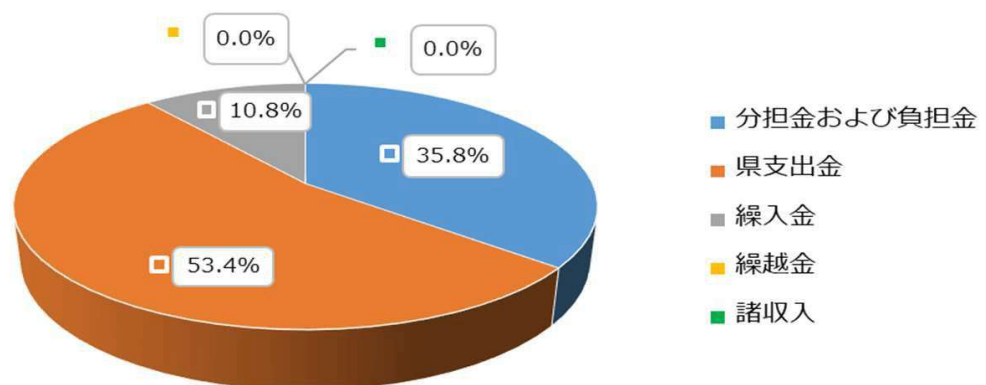
●予算構成

【歳入】

(単位:千円・%)

	令和 7 年度		令和 6 年度	比較	増減率
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
分担金および負担金	19,142	35.8	29,101	▲9,959	▲34.2
県支出金	28,593	53.4	49,479	▲20,886	▲42.2
繰入金	5,755	10.8	8,125	▲2,370	▲29.2
繰越金	10	0.0	10	0	0.0
諸収入	2	0.0	2	0	0.0
歳入合計	53,502	100.0	86,717	▲33,215	▲38.3

歳入構成

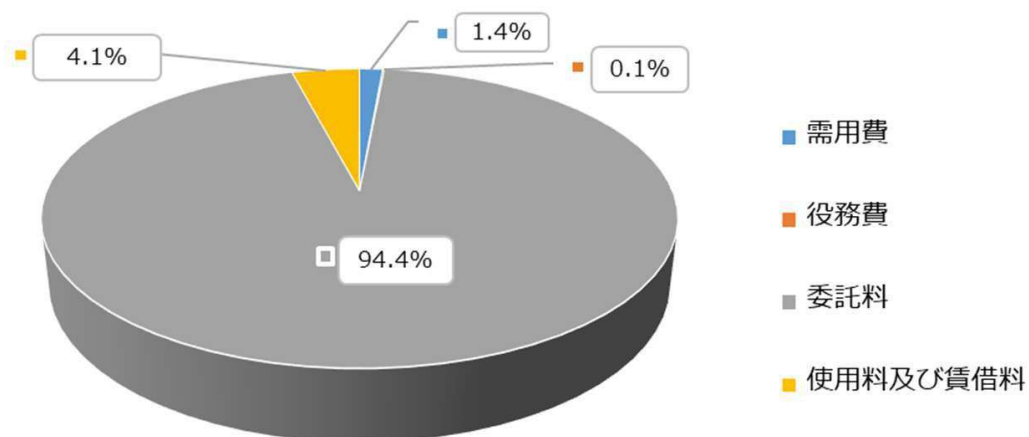


【歳出】

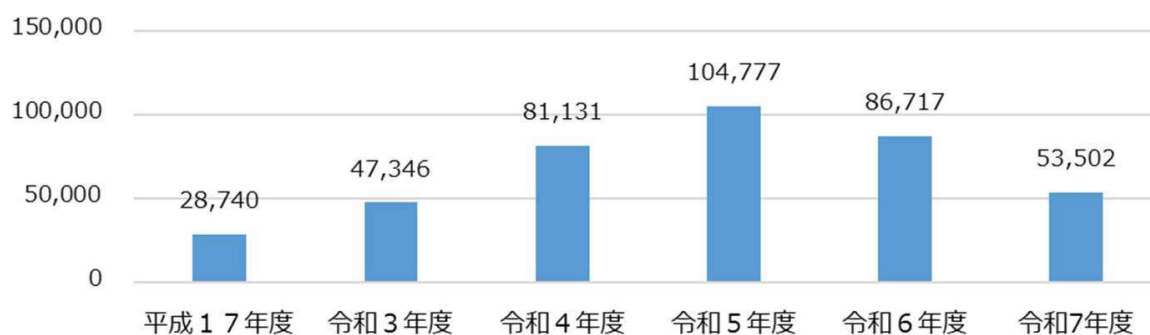
(単位:千円・%)

	令和 7 年度		令和 6 年度	比較	増減率
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
需用費	760	1.4	720	40	5.6
役務費	52	0.1	42	10	23.8
委託料	50,506	94.4	83,771	▲33,265	▲39.7
使用料及び賃借料	2,184	4.1	2,184	0	0
歳出合計	53,502	100.0	86,717	▲33,215	▲38.3

歳出構成



年度別予算額(千円)



●関係5市負担金率表(令和4年度見直し後)

(単位:%)

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	20.5	16.5	20.6	20.9	21.5	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	43.8	56.2	100

●主な事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 7,877 千円

- ・ゲート点検整備
- ・非常用発電機修繕 他

野洲川ダム 39,602 千円

- ・貯水池内堆砂測量
- ・ダム水管理設備更新 他

甲賀市が発注する業務委託

水口頭首工 198 千円

- ・水口頭首工予備発電機保守点検業務委託

野洲川ダム 2,829 千円

- ・野洲川ダム予備発電機保守点検業務委託
- ・野洲川ダム取水放流設備点検業務委託

その他

施設使用料 2,184 千円

- ・中央遠隔システム用光回線使用料

水口頭首工



野洲川ダム





滋賀県
甲賀市

令和 7 年度

病院事業会計

予算資料



甲賀市

当初予算の概要

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

団塊の世代が後期高齢者となる中、公立病院が安定的かつ効率的に医療の提供を行うためには、関係機関とより一層連携を深め経営強化に取り組むとともに、医師、看護師などの人材確保が重要となってきます。

信楽中央病院においても、持続可能な地域医療体制を確保するため、病病連携やレスパイト入院の拡充に努めるとともに、地域包括ケアシステムの一翼を担いながら、「市民に信頼される病院」を目指し経営強化と人材確保に取り組みます。

【部局の予算見積における特徴】

令和6年度隣接する信楽警部交番跡地を取得し、国道307号からの新たな進上路確保と不足する駐車場を拡充するための整備を行い、患者様の利便性の向上と新興感染症対策を含めた地域医療体制の充実を図ります。

また、内視鏡システムを更新することで、より正確な診断を行い、患者様が安心して検査を受けられる体制を整えます。

【財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

令和6年3月に策定した信楽中央病院経営強化プランに基づき、関係医療機関との連携を推進し、病病連携やレスパイト入院による転院患者を増やし、80%以上の病床利用率を保つことで収益の確保に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和7年度 当初予算額①	令和6年度 当初予算額②	差引 (①－②)
信楽中央病院	収益的収入	782,264	693,437	88,827
	収益的支出	970,119	859,804	110,315
	資本的収入	37,892	32,370	5,522
	資本的支出	121,642	89,711	31,931

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
信楽中央病院	進上路造成、官舎解体[30,000千円]
	内視鏡システム、電子カルテ端末[28,050千円]

4 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

令和7年度 当初予算額①	令和6年度 当初予算額②	差引 (①－②)
173,979	168,953	5,026

令和7年度予算のポイント

第3条 予算（収益的事業）

収入 782,264千円（前年度比 88,827千円増 12.8%増）

支出 970,119千円（前年度比110,315千円増 12.8%増）

【事業方針】

市民の身近な医療機関として救急医療やへき地医療を担うとともに、地域における中核病院として、医療・保健・福祉サービスの提供機関と一層の連携を図りながら、地域包括ケアシステムの一翼を担い在宅医療の推進に努めます。

また、令和6年3月に策定した信楽中央病院経営強化プランに基づき、業務の進捗管理を進めながら、関係機関との連携を深め病病連携やレスパイト入院を軸に病床利用率80%を確保することで経営の安定化を図ります。

【収入】

- 住み慣れた地域で安心して生活ができるよう適切な診療を提供します。
- 病病連携やレスパイト入院の拡充を図り、入院収益の向上に努めます。
- 外来患者数の増加を図るため、専門医による診察の実施を検討します。

【支出】

- 職員給与や材料費及び事業を円滑に進めるための必要な運営費
- 経営強化プラン進捗管理業務

第4条 予算（資本的事業）

収入 37,892千円（前年度比5,522千円増 17.1%増）

支出 121,642千円（前年度比31,931千円増 35.6%増）

【事業方針】

安全・安心な医療を提供するため、駐車場の整備や医療機器の更新等を行います。

【収入】

- 企業債償還にかかる一般会計からの補助金

【支出】

- 建設改好事業 進入路・駐車場等整備（信楽警部交番跡地）
- 医療機器更新 上下内視鏡システム、電子カルテ端末
- 企業債償還

令和7年度甲賀市病院事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病 院 事 業 収 益			782,264	693,437	88,827		
	1. 医 業 収 益		658,110	567,494	90,616		
		1. 入 院 収 益	351,568	237,498	114,070	入 院 収 益	351,568
		2. 外 来 収 益	219,310	233,700	△ 14,390	外 来 収 益	219,310
		3. そ の 他 医 業 収 益	87,232	96,296	△ 9,064	室 料 収 益	7,320
						受 託 事 業 収 益	25,511
						そ の 他 医 業 収 益	15,670
						他 会 計 負 担 金	38,731
	2. 医 業 外 収 益		124,144	125,933	△ 1,789		
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	521	361	160	預 金 利 息	521
		2. 他 会 計 補 助 金	97,549	97,549	0	他 会 計 補 助 金	97,549
		3. 他 会 計 負 担 金	2,996	3,492	△ 496	他 会 計 負 担 金	2,996
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	20,501	21,937	△ 1,436	国 庫 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	8,138
						一 般 会 計 繰 入 金 長 期 前 受 金 戻 入	10,240
						受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	2,123
		5. そ の 他 医 業 外 収 益	2,547	2,564	△ 17	そ の 他 医 業 外 収 益	2,547
		6. 補 助 金	30	30	0	国 庫 補 助 金	10
						県 補 助 金	10
						そ の 他 補 助 金	10
	3. 特 別 利 益		10	10	0		
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 益	10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病院事業費用			970,119	859,804	110,315		
	1. 医 業 費 用		959,906	848,616	111,290		
		1. 給 与 費	648,193	563,163	85,030	報 酬	18,537
						給 料	264,482
						手 当	201,522
						賞 与 引 当 金 額	37,915
						法 定 福 利 費	121,532
						退 職 給 付 引 当 金 額	4,205
		2. 材 料 費	115,144	105,603	9,541	薬 品 費	72,000
						診 療 材 料 費	23,634
						医 療 消 耗 備 品 費	600
						給 食 材 料 費	18,910
		3. 経 費	154,298	138,212	16,086	厚 生 福 利 費	510
						報 償 費	70
						旅 費	239
						消 耗 品 費	3,952
						消 耗 備 品 費	1,300
						光 熱 水 費	16,878
						燃 料 費	2,906
						食 料 費	10
						印 刷 製 本 費	508
						修 繕 費	12,784
						保 険 料	1,161
						交 際 費	50
						賃 借 料	20,363
						委 託 料	84,935
						手 数 料	4,945
						通 信 運 搬 費	1,609
						諸 会 費	545
						雑 費	133
						貸 倒 引 当 金	1,400
		4. 減 価 償 却 費	38,965	38,882	83	減 価 償 却 費	38,965
		5. 資 産 減 耗 費	1,700	1,100	600	た な 卸 資 産 費	500
						固 定 資 産 除 却 費	1,200

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
		6.研 究 研 修 費	1,606	1,656	△ 50	図 書 費	600
						旅 費	562
						研 修 費	444
	2.医 業 外 費 用		9,203	10,178	△ 975		
		1.支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,561	5,361	△ 800	企 業 債 利 息	4,561
		2.消 費 税 及 び 地 方 税	4,632	4,807	△ 175	消 費 税 及 び 地 方 税	4,632
		3.雑 支 出	10	10	0	雑 支 出	10
	3.特 別 損 失		10	10	0		
		1.過 年 度 損 益 修 正 損	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 損	10
	4.予 備 費		1,000	1,000	0		
		1.予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の収入			37,892	32,370	5,522		
	1.補 助 金		37,892	32,370	5,522		
		1.補 助 金	37,892	32,370	5,522	他 会 計 補 助 金	37,882
						県 補 助 金	10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の支出			121,642	89,711	31,931		
	1.建 設 改 良 費		58,809	43,495	15,314		
		1.改 良 事 業 費	58,809	43,495	15,314	建 物	5,000
						器 具 及 び 備 品	28,809
						構 築 物	25,000
	2.企 業 債 償 還 金		61,033	44,416	16,617		
		1.企 業 債 償 還 金	61,033	44,416	16,617	償 還 元 金	61,033
	3.貸 付 金		1,800	1,800	0		
		1.貸 付 金	1,800	1,800	0	長 期 貸 付 金	1,800



滋賀県
甲賀市

令和 7 年度

水道事業会計 予算資料



甲賀市

当初予算の概要

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な水道事業を目指した経営改善に取り組みます。
また、「安全」「強靱」「持続」の3つの基本方針に基づき、水道水を安全で安定的に供給するため、計画的な施設更新と維持管理に取り組みます。

【②部局の予算における特徴】

- (1) 持続可能な水道事業運営を図るため、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき水道施設及び管路施設の更新を計画的に進めます。
- (2) 管路施設の耐震化と水道施設の更新を進めます。
- (3) A I による管路の劣化診断により、効率的に漏水調査や修繕を行い、有収率の向上を図ります。
- (4) 水道スマートメーターをモデル地区に実証的に設置し、業務の効率化やサービスの向上に向けた検討を進めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

- (1) 中長期経営戦略による建設改良費の平準化、発行企業債の上限設定により運営基盤の健全性を堅持します。
- (2) サービスの向上につながる業務のDX化に取り組みます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和7年度 当初予算額①	令和6年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	2,960,769	3,027,655	▲ 66,886
	収益的支出	2,841,687	2,783,644	58,043
上水道課	資本的収入	727,958	894,891	▲ 166,933
	資本的支出	2,058,283	2,026,189	32,094

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	水道設備工事費の工事費の増【+34,890千円】、水道管路A I 劣化診断の増【+9,900千円】
上水道課	料金収入の減【▲62,079千円】、スマートメーター関連費用の増【+12,110千円】

収益的収支においては、人口減少や給水需要の減少に伴い給水収益は減少傾向にあり、料金収入は前年度当初予算よりも減収を見込んでいます。引き続き、財政収支計画に基づいた効率的な事業運営を行い、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

維持管理については、水道施設の安全性向上のため点検業務を継続するとともに、新たにAIによる管路の劣化診断を導入し、効率的に漏水調査や修繕を行い、有収率の向上を図ります。

引き続き24時間体制による修繕待機業務や漏水修繕業務を委託し、突発事故への早期対応とともに、上下水道料金お客様センターとの連携により住民サービスの向上を図ります。また、水道スマートメーターをモデル地区に実証的に設置し、業務の効率化等に向けた検討を進めます。

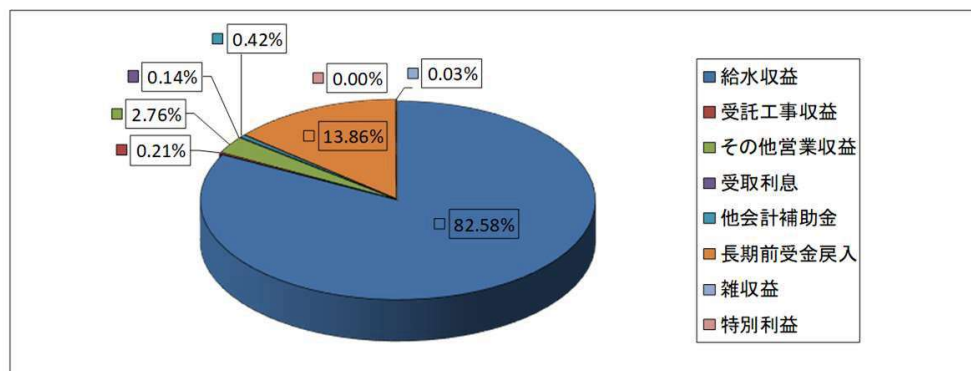
資本的収支においては、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき、施設更新工事、老朽管布設替工事を進めるとともに、配水幹線の耐震化を行い水道施設の強靱化を進めます。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
収 益	2,960,769	3,027,655	▲ 66,886	▲ 2.2	
費 用	2,841,687	2,783,644	58,043	2.1	
収 支	119,082	244,011	▲ 124,929	▲ 51.2	

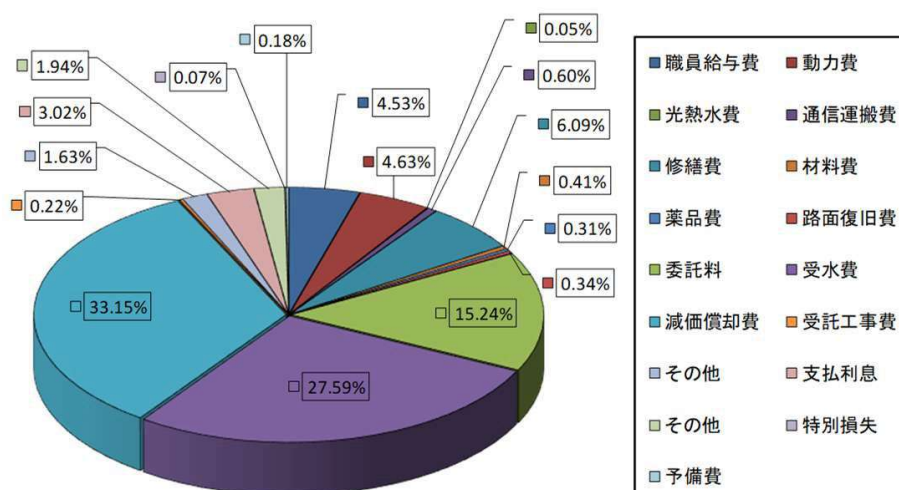
収益構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収益		令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
営業収益	給水収益	2,444,925	2,507,004	▲ 62,079	▲ 2.5	水道料金
	受託工事収益	6,300	10,300	▲ 4,000	▲ 38.8	
	その他営業収益	81,794	81,565	229	0.3	
営業外収益	受取利息	4,035	2,007	2,028	101.0	
	他会計補助金	12,456	20,222	▲ 7,766	▲ 38.4	
	長期前受金戻入	410,483	405,816	4,667	1.2	
	雑収益	774	739	35	4.7	
	特別利益	2	2	0	0.0	
計		2,960,769	3,027,655	▲ 66,886	▲ 2.2	

費用構成



〔単位：千円、% 消費税込み〕

費用		令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
営業費用	職員給与費	128,727	124,630	4,097	3.3	
	動力費	131,628	130,596	1,032	0.8	
	光熱水費	1,519	1,721	▲ 202	▲ 11.7	
	通信運搬費	17,140	14,199	2,941	20.7	
	修繕費	173,193	127,463	45,730	35.9	
	材料費	11,732	11,720	12	0.1	
	薬品費	8,727	7,480	1,247	16.7	
	路面復旧費	9,600	9,600	0	0.0	
	委託料	433,126	440,011	▲ 6,885	▲ 1.6	
	受水費	783,890	791,278	▲ 7,388	▲ 0.9	
	減価償却費	941,639	916,940	24,699	2.7	
	受託工事費	6,300	10,300	▲ 4,000	▲ 38.8	
	その他	46,380	50,776	▲ 4,396	▲ 8.7	
営業外費用	支払利息	85,841	84,688	1,153	1.4	
	その他	55,244	55,241	3	0.0	
特別損失		2,001	2,001	0	0.0	
予備費		5,000	5,000	0	0.0	
計		2,841,687	2,783,644	58,043	2.1	

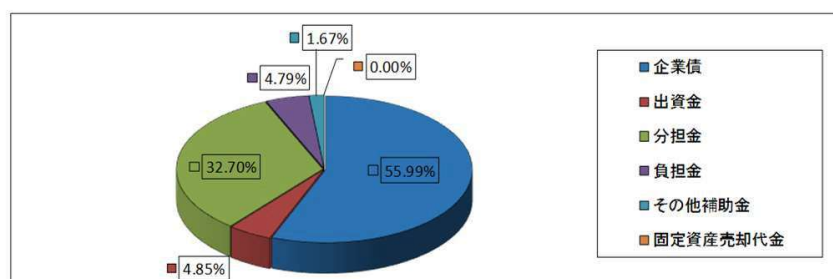
○資本的収支（水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
収入	727,958	894,891	▲ 166,933	▲ 18.7	
支出	2,058,283	2,026,189	32,094	1.6	
収支	▲ 1,330,325	▲ 1,131,298	▲ 199,027	17.6	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,330,325千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額119,968千円、当年度分損益勘定留保資金545,652円、繰越利益剰余金処分額664,705千円で補てんする。

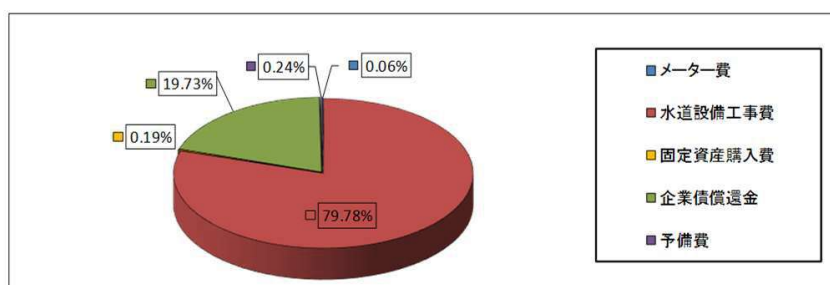
収入構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収入	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
企業債	407,600	553,000	▲ 145,400	▲ 26.3	
出資金	35,311	50,468	▲ 15,157	▲ 30.0	
分担金	238,025	244,401	▲ 6,376	▲ 2.6	
負担金	34,896	34,896	0	0.0	
その他補助金	12,125	12,125	0	0.0	
固定資産売却代金	1	1	0	0.0	
計	727,958	894,891	▲ 166,933	▲ 18.7	

支出構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

支出	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
メーター費	1,306	1,441	▲ 135	▲ 9.4	
水道設備工事費	1,641,942	1,621,880	20,062	1.2	
固定資産購入費	3,863	0	3,863	皆増	
企業債償還金	406,172	397,868	8,304	2.1	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
計	2,058,283	2,026,189	32,094	1.6	

○令和7年度予算 繰入金内訳表

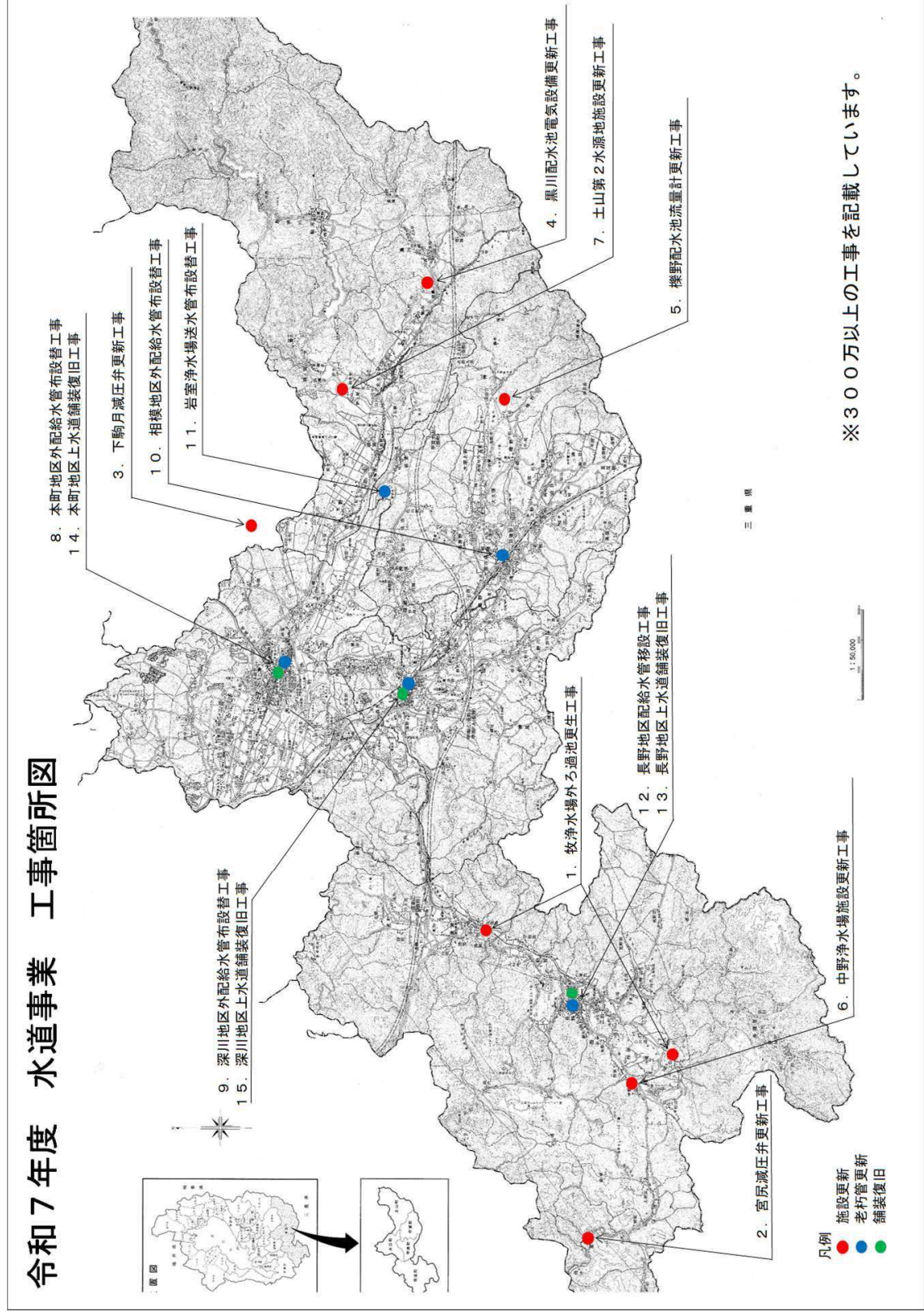
予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費 1 9 節 負担金補助及び交付金			24,581	
	収益的収入	基準内繰入金 統合簡易水道 高料金対策 (統合簡易水道激変緩和分) 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費 基準外繰入金	11,880 3,565 7,499 816 12,701	土山町簡易水道企業債利子3件 借入金44,600,000円の利子83,278円の1/2 信楽町簡易水道企業債利子5件 借入金451,400,000円の利子1,209,790円の1/2 甲賀市簡易水道企業債利子22件 借入金556,000,000円の利子 (5,155,451円×10%) + (5,155,451円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債利子4件 借入額72,300,000円の利子164,958円の1/2 前々年度資本費のうち基準額を超える額に年間有収水量を乗じて算出 (統合前基準額24,995,000円－統合後基準額0円) ×0.3 = 7,499,000円 児童手当 甲南フロンティアパーク企業債利子6件 借入金378,800,000円の利子1,877,742円の事業費割合分 山村辺地等活性化事業交付金 算入対象経費額 24,250,000円の1/2
2 4 節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金 統合簡易水道 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費 耐震化対策事業 基準外繰入金	35,311 29,362 26,943 240 2,179 5,949 5,949	土山町簡易水道企業債元金3件 借入金44,600,000円の元金2,507,848円の1/2 信楽町簡易水道企業債元金5件 借入金451,400,000円の元金22,962,134円の1/2 甲賀市簡易水道企業債元金22件 借入金556,000,000円の元金 (22,862,443円×10%) + (22,862,443円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債元金4件 借入額72,300,000円の元金3,267,298円の1/2 児童手当 383,500,000円×{ (0.44%－0.43%)/0.44% }×1/4 ≒2,179,000円 甲南フロンティアパーク企業債元金6件 借入金378,800,000円の元金19,250,860円の事業費割合分
9 款 消防費 1 項 消防費 3 目 消防施設費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的収入 資本的収入	消火栓維持管理負担金 新設消火栓負担金	46,500 46,000 500	消火栓維持管理に係る負担金 3,680箇所×12,500円 (消火栓新設1基あたり500,000円÷耐用年数40年＝1年当たり12,500円) 新設消火栓設置に係る負担金 1箇所×500,000円

令和7年度 水道事業 工事一覧

事業区分		番号	工 事 名	事業量	備考
改良工事	施設更新	1	牧浄水場外ろ過池更生工事	ろ過池 牧2池 小川1池	
		2	宮尻減圧弁更新工事	減圧弁Φ100 N = 1.0基	
		3	下駒月減圧弁更新工事	減圧弁Φ100 N = 1.0基	
		4	黒川配水池電気設備更新工事	電磁流量計、 水位計 1式	
		5	櫛野配水池流量計更新工事	配水流量計 N = 1.0基	
		6	中野浄水場施設更新工事	紫外線処理装置、 紫外線処理棟 1式	
		7	土山第2水源地施設更新工事	紫外線処理装置、 紫外線処理棟 1式	債務負担
	老朽管更新	8	本町地区外配給水管布設替工事	Φ300 L = 380.0m	
		9	深川地区外配給水管布設替工事	Φ150 L = 305.0m	
		10	相模地区外配給水管布設替工事	Φ100~150 L = 1,122.2m	
		11	岩室浄水場送水管布設替工事	Φ300 L = 350.2m	
		12	長野地区配給水管移設工事	Φ30~250 L = 3,967.1m	
	舗装復旧	13	長野地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A = 2,010m ²	
		14	本町地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A = 910m ²	
		15	深川地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A = 1,130m ²	

※ 300万円以上の工事を記載しています。

令和7年度 水道事業 工事箇所図





滋賀県
甲賀市

令和 7 年度

診療所事業会計 予算資料



甲賀市

当初予算の概要

1 令和7年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

市に不足する休日等の診療、在宅医療、介護連携の充実を図ります。日曜、祝日の診療を実施することにより、二次救急指定病院への患者集中を緩和します。
引き続き国民健康保険直営診療所として、市民が安心して利用できるよう努めます。

【②部局の予算見積における特徴】

施設の長寿命化を図り、市民が安全に診療所を受診していただくため施設修繕にかかる経費を計上しました。また旧水口医療介護センター増築棟の解体工事費を計上しました。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

民間事業者の能力を活用し効率的な運営を行うため、指定管理者による運営・診療を継続します。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和7年度 見積額①	令和6年度 当初予算額②	差引 (①－②)
みなくち診療所	収益的収入	99,734	116,038	▲ 16,304
	収益的支出	230,622	116,038	114,584
	資本的収入	0	0	0
	資本的支出	8,812	5,613	3,199

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
みなくち診療所	その他特別損失（増築棟〈通称：管理棟〉の解体工事費）【+111,221千円】
	施設修繕料（水道・給湯設備・空調設備）【+2,656千円】
	改良事業費（改修工事設計業務委託）【+3,091千円】

4 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

令和7年度当初予算額①	令和6年度当初予算額②	差引 (①－②)
67,635	83,584	▲ 15,949

令和7年度予算のポイント

第3条 予算（収益的事業）

99,734千円 （前年度比 16,304千円減 14.1%減）

【事業方針】

指定管理者制度導入により、民間事業者の能力を活用し、効率的な運営のもと市内に不足する休日等の診療、在宅医療、介護連携の充実を図ります。

【収 入】

・他会計負担金（指定管理料） 60,000千円

【支 出】

・委託料(指定管理料) 60,000千円

・その他特別損失（増築棟〈通称：管理棟〉の解体） 116,241千円

第4条 予算（資本的事業）

8,812千円 （前年度比 3,199千円増 57.0%増）

【事業方針】

企業債を償還します。

屋根防水改修、内装改修のため、工事設計業務委託を行います。

【支 出】

・企業債の償還元金 5,721千円

・みなくち診療所改修工事設計業務委託 3,091千円

令和7年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.診療所事業収益			99,734	116,038	△ 16,304		
	2.医 業 外 収 益		99,733	116,036	△ 16,303		
		1.受 取 利 息 及 び 配 当 金	135	1	134	預 金 利 息	135
		2.他 会 計 補 助 金	7,635	23,584	△ 15,949	他 会 計 補 助 金	7,635
		3.他 会 計 負 担 金	60,000	60,000	0	他 会 計 負 担 金	60,000
		4.長 期 前 受 金 戻 入	31,043	31,339	△ 296	国 庫 補 助 長 期 前 受 金 戻 入	898
						受 贈 財 産 長 期 前 受 金 戻 入	30,145
		5.その他医業外収益	920	1,112	△ 192	そ の 他 医 業 外 収 益	920
	3.特 別 利 益		1	2	△ 1		
		2.過年度損益修正益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1
		3.そ の 他 特 別 利 益	0	1	△ 1	そ の 他 特 別 利 益	0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業費用			230,622	116,038	114,584		
	1. 医 業 費 用		111,346	106,857	4,489		
		3. 経 費	69,217	67,653	1,564	消 耗 品 費	24
						修 繕 費	5,236
						保 険 料	116
						賃 借 料	2,228
						委 託 料	61,358
						手 数 料	254
						諸 会 費	0
						雑 費	1
		4. 減 価 償 却 費	37,880	39,203	△ 1,323	建 物 減 価 償 却 費	34,998
						器 械 備 品 費	2,882
		5. 資 産 減 耗 費	4,240	1	4,239	た な 卸 資 産 費	0
						固 定 資 産 除 却 費	4,240
		6. 研 究 研 修 費	9	0	9	図 書 費	9
	2. 医 業 外 費 用		2,034	3,091	△ 1,057		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,914	2,071	△ 157	企 業 債 利 息	1,914
						一 時 借 入 金 利 息	0
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100	1,000	△ 900	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100
		3. 雑 支 出	20	20	0	雑 支 出	20
	3. 特 別 損 失		116,242	5,090	111,152		
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	70	△ 69	過 年 度 損 益 修 正 損	1
		3. そ の 他 特 別 損 失	116,241	5,020	111,221	そ の 他 特 別 損 失	116,241
	4. 予 備 費		1,000	1,000	0		
		1. 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000

資本の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資 本 の 支 出			8,812	5,613	3,199		
	1.建 設 改 良 費		3,091	0	3,091		
		1.改 良 事 業 費	3,091	0	3,091	建 物	3,091
	2.企 業 債 償 還 金		5,721	5,613	108		
		1.企 業 債 償 還 金	5,721	5,613	108	償 還 元 金	5,721



滋賀県
甲賀市

令和 7 年度

下水道事業会計 予算資料



甲賀市

当初予算の概要

1 令和7年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な下水道事業を目指した経営改善に取り組みます。
また日常生活に欠くことのできない住民サービスを提供するライフラインの整備と施設の維持管理に努め、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図ります。

【②部局の予算における特徴】

- (1) 信楽町長野地域における公共下水道整備の早期実現に向けた事業を進めます。
- (2) スtockマネジメント計画に基づく施設更新を進めます。
- (3) 安全安心のため浸水対策事業を進めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

- (1) 下水道施設の統廃合によるコスト削減を行い、効率的な事業運営に取り組みます。
- (2) 下水道サービスの向上につながるDX事業等に取り組みます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和7年度 当初予算額①	令和6年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課 下水道課	収益的収入	3,588,444	3,631,417	▲ 42,973
	収益的支出	3,588,444	3,631,417	▲ 42,973
	資本的収入	2,152,494	2,440,904	▲ 288,410
	資本的支出	3,484,115	3,723,148	▲ 239,033

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 下水道課	信楽町長野地域の公共下水道面整備事業の増【+53,485千円】、ストックマネジメント事業の減【▲232,880千円】
	施設使用料収入の減【▲37,469千円】、企業債償還元金の減【▲34,552千円】

収益的収支においては、下水道施設使用料が減少傾向であることに加え、企業債償還等に多額の費用を要することなどから、包括的維持管理業務委託による効率的・効果的な維持管理等で経費の縮減を図るとともに、未水洗化世帯への普及啓発を進め、持続可能な安定経営を図ります。

施設管理については、ストックマネジメント計画に基づく施設更新や経年による老朽施設の修繕など施設の機能確保や向上を図り、適正な污水处理を行います。

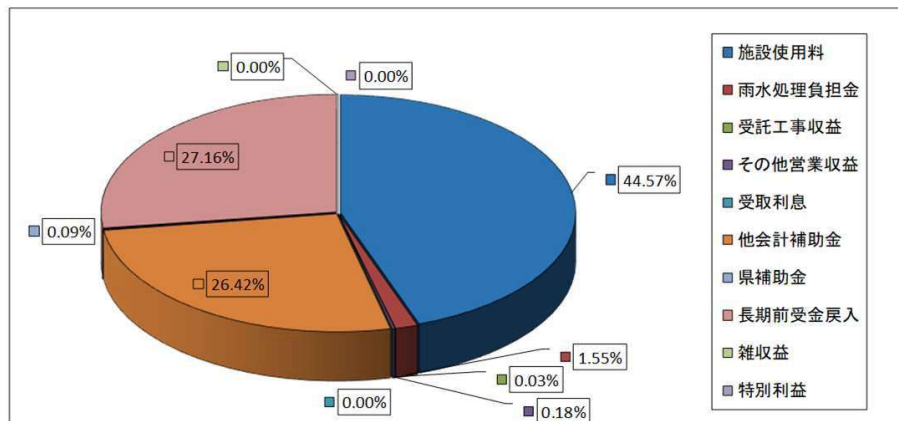
資本的収支においては、污水处理施設整備構想に基づき、信楽地域の管渠整備工事を継続実施するほか、農業集落排水処理施設の公共下水道接続関連工事、中央雨水幹線整備工事、甲南駅周辺雨水整備工事などを行い、安全安心で快適な生活環境づくりを進めます。

○収益的収支（污水を処理するための財源と費用）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

(合算)	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
収 益	3,588,444	3,631,417	▲ 42,973	▲ 1.2	
費 用	3,588,444	3,631,417	▲ 42,973	▲ 1.2	
収 支	0	0	0	—	

収益構成 (合算)



(合算)

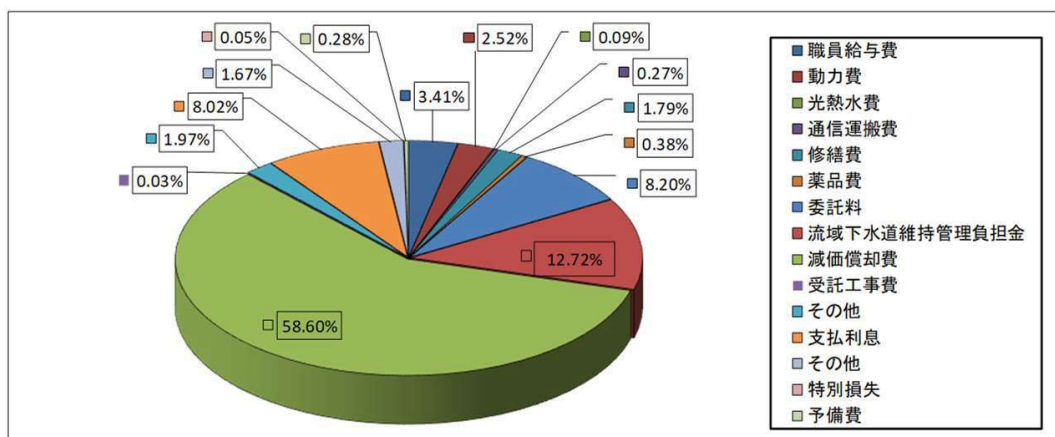
〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収益		令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
営業収益	施設使用料	1,599,466	1,636,935	▲ 37,469	▲ 2.3	
	雨水処理負担金	55,503	54,431	1,072	2.0	
	受託工事収益	1,100	1,100	0	0.0	
	その他営業収益	6,234	6,240	▲ 6	▲ 0.1	
営業外収益	受取利息	105	10	95	950.0	
	他会計補助金	948,196	950,800	▲ 2,604	▲ 0.3	
	県補助金	3,053	3,241	▲ 188	▲ 5.8	
	長期前受金戻入	974,622	978,420	▲ 3,798	▲ 0.4	
	雑収益	163	238	▲ 75	▲ 31.5	
特別利益		2	2	0	0.0	
計		3,588,444	3,631,417	▲ 42,973	▲ 1.2	

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収益			令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
公 共 下 水 道 事 業	営 業 収 益	施設使用料	1,503,505	1,541,565	▲ 38,060	▲ 2.5	
		雨水処理負担金	55,503	54,431	1,072	2.0	
		受託工事収益	1,100	1,100	0	0.0	
		その他営業収益	5,298	5,304	▲ 6	▲ 0.1	
	営 業 外 収 益	受取利息	105	10	95	950.0	
		他会計補助金	645,486	671,378	▲ 25,892	▲ 3.9	
		県補助金	3,053	3,241	▲ 188	▲ 5.8	
		長期前受金戻入	784,136	789,434	▲ 5,298	▲ 0.7	
		雑収益	142	213	▲ 71	▲ 33.3	
		特別利益	1	1	0	0.0	
計		2,998,329	3,066,677	▲ 68,348	▲ 2.2		
農 業 集 落 排 水 事 業	営 業 収 益	施設使用料	95,961	95,370	591	0.6	
		その他営業収益	936	936	0	0.0	
	営 業 外 収 益	他会計補助金	302,710	279,422	23,288	8.3	
		長期前受金戻入	190,486	188,986	1,500	0.8	
		雑収益	21	25	▲ 4	▲ 16.0	
		特別利益	1	1	0	0.0	
	計		590,115	564,740	25,375	4.5	

費用構成 (合算)



(合算)

〔単位：千円、% 消費税込み〕

費用	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
職員給与費	122,428	117,281	5,147	4.4	
動力費	90,347	90,250	97	0.1	
光熱水費	3,152	3,349	▲ 197	▲ 5.9	
通信運搬費	9,545	8,852	693	7.8	
修繕費	64,354	93,746	▲ 29,392	▲ 31.4	
薬品費	13,736	13,736	0	0.0	
委託料	294,200	277,447	16,753	6.0	
流域下水道維持管理負担金	456,390	466,300	▲ 9,910	▲ 2.1	
減価償却費	2,102,522	2,095,001	7,521	0.4	
受託工事費	1,100	1,100	0	0.0	
その他	70,869	91,579	▲ 20,710	▲ 22.6	
営業外費用					
支払利息	287,901	305,876	▲ 17,975	▲ 5.9	
その他	60,000	55,000	5,000	9.1	
特別損失	1,900	1,900	0	0.0	
予備費	10,000	10,000	0	0.0	
計	3,588,444	3,631,417	▲ 42,973	▲ 1.2	

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

費用			令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
公共下水道事業	営業費用	職員給与費	113,977	109,074	4,903	4.5	
		動力費	48,480	47,820	660	1.4	
		光熱水費	2,161	2,337	▲ 176	▲ 7.5	
		通信運搬費	7,403	6,369	1,034	16.2	
		修繕費	51,838	63,401	▲ 11,563	▲ 18.2	
		薬品費	11,547	11,547	0	0.0	
		委託料	152,863	137,633	15,230	11.1	
		流域下水道維持管理負担金	456,390	466,300	▲ 9,910	▲ 2.1	
		減価償却費	1,773,950	1,770,310	3,640	0.2	
		受託工事費	1,100	1,100	0	0.0	
		その他	54,066	63,962	▲ 9,896	▲ 15.5	
	営業外費用	支払利息	271,586	286,867	▲ 15,281	▲ 5.3	
		その他	50,000	50,000	0	0.0	
	特別損失		1,600	1,600	0	0.0	
	予備費		5,000	5,000	0	0.0	
	計		3,001,961	3,023,320	▲ 21,359	▲ 0.7	
農業集落排水事業	営業費用	職員給与費	8,451	8,207	244	3.0	
		動力費	41,867	42,430	▲ 563	▲ 1.3	
		光熱水費	991	1,012	▲ 21	▲ 2.1	
		通信運搬費	2,142	2,483	▲ 341	▲ 13.7	
		修繕費	12,516	30,345	▲ 17,829	▲ 58.8	
		薬品費	2,189	2,189	0	0.0	
		委託料	141,337	139,814	1,523	1.1	
		減価償却費	328,572	324,691	3,881	1.2	
		その他	16,803	27,617	▲ 10,814	▲ 39.2	
	営業外費用	支払利息	16,315	19,009	▲ 2,694	▲ 14.2	
		その他	10,000	5,000	5,000	100.0	
	特別損失		300	300	0	0.0	
	予備費		5,000	5,000	0	0.0	
	計		586,483	608,097	▲ 21,614	▲ 3.6	

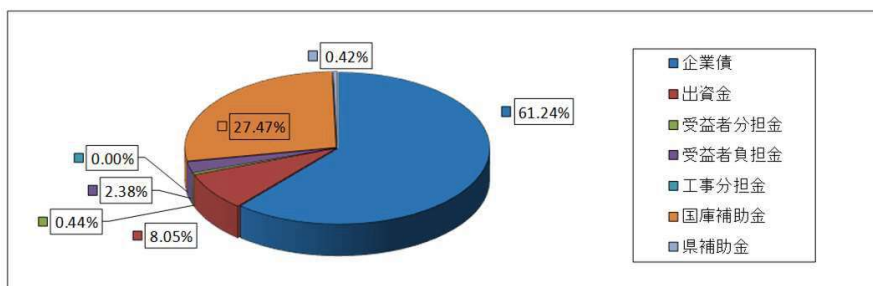
○資本的収支（下水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

（合算）	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
収入	2,152,494	2,440,904	▲ 288,410	▲ 11.8	
支出	3,484,115	3,723,148	▲ 239,033	▲ 6.4	
収支	▲ 1,331,621	▲ 1,282,244	▲ 49,377	3.9	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,331,621千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,339千円、過年度分損益勘定留保資金52,687千円、当年度分損益勘定留保資金1,113,927千円及び繰越利益剰余金処分額81,668千円で補てんする。

収入構成（合算）



（合算）

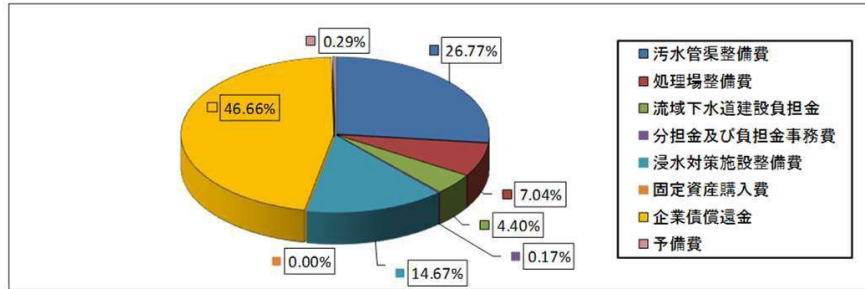
〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収入	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
企業債	1,318,100	1,454,800	▲ 136,700	▲ 9.4	
出資金	173,375	208,553	▲ 35,178	▲ 16.9	
受益者分担金	9,502	9,600	▲ 98	▲ 1.0	
受益者負担金	51,258	40,749	10,509	25.8	
工事分担金	0	5,100	▲ 5,100	▲ 100.0	
国庫補助金	591,267	708,898	▲ 117,631	▲ 16.6	
県補助金	8,992	13,204	▲ 4,212	▲ 31.9	
計	2,152,494	2,440,904	▲ 288,410	▲ 11.8	

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収入		令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
公共下水道事業	企業債	1,243,100	1,369,500	▲ 126,400	▲ 9.2	
	出資金	168,350	202,878	▲ 34,528	▲ 17.0	
	受益者分担金	9,444	9,550	▲ 106	▲ 1.1	
	受益者負担金	51,258	40,749	10,509	25.8	
	国庫補助金	567,267	670,398	▲ 103,131	▲ 15.4	
	県補助金	4,192	5,504	▲ 1,312	▲ 23.8	
	計	2,043,611	2,298,579	▲ 254,968	▲ 11.1	
農業集落排水事業	企業債	75,000	85,300	▲ 10,300	▲ 12.1	
	出資金	5,025	5,675	▲ 650	▲ 11.5	
	受益者分担金	58	50	8	16.0	
	工事分担金	0	5,100	▲ 5,100	▲ 100.0	
	国庫補助金	24,000	38,500	▲ 14,500	▲ 37.7	
	県補助金	4,800	7,700	▲ 2,900	▲ 37.7	
	計	108,883	142,325	▲ 33,442	▲ 23.5	

支出構成 (合算)



(合算)

(単位：千円、% 消費税込み)

支出	令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
汚水管渠整備費	932,816	938,577	▲ 5,761	▲ 0.6	
処理場整備費	245,206	446,778	▲ 201,572	▲ 45.1	
流域下水道建設負担金	153,269	132,516	20,753	15.7	
分担金及び負担金事務費	5,862	5,831	31	0.5	
浸水対策施設整備費	511,094	525,926	▲ 14,832	▲ 2.8	
固定資産購入費	0	3,100	▲ 3,100	▲ 100.0	
企業債償還金	1,625,868	1,660,420	▲ 34,552	▲ 2.1	
予備費	10,000	10,000	0	0.0	
計	3,484,115	3,723,148	▲ 239,033	▲ 6.4	

(単位：千円、% 消費税込み)

支出		令和7年度	令和6年度	比較	増減率	備考
公共下水道事業	汚水管渠整備費	918,648	909,631	9,017	1.0	
	処理場整備費	123,290	324,596	▲ 201,306	▲ 62.0	
	流域下水道建設負担金	153,269	132,516	20,753	15.7	
	分担金及び負担金事務費	5,862	5,827	35	0.6	
	浸水対策施設整備費	511,094	525,926	▲ 14,832	▲ 2.8	
	固定資産購入費	0	3,100	▲ 3,100	▲ 100.0	
	企業償還金	1,524,382	1,525,589	▲ 1,207	▲ 0.1	
	予備費	5,000	5,000	0	0.0	
	計	3,241,545	3,432,185	▲ 190,640	▲ 5.6	
農業集落排水事業	汚水管渠整備費	14,168	28,946	▲ 14,778	▲ 51.1	
	処理場整備費	121,916	122,182	▲ 266	▲ 0.2	
	分担金及び負担金事務費	0	4	▲ 4	▲ 100.0	
	企業償還金	101,486	134,831	▲ 33,345	▲ 24.7	
	予備費	5,000	5,000	0	0.0	
	計	242,570	290,963	▲ 48,393	▲ 16.6	

■令和7年度予算 繰入金内訳表

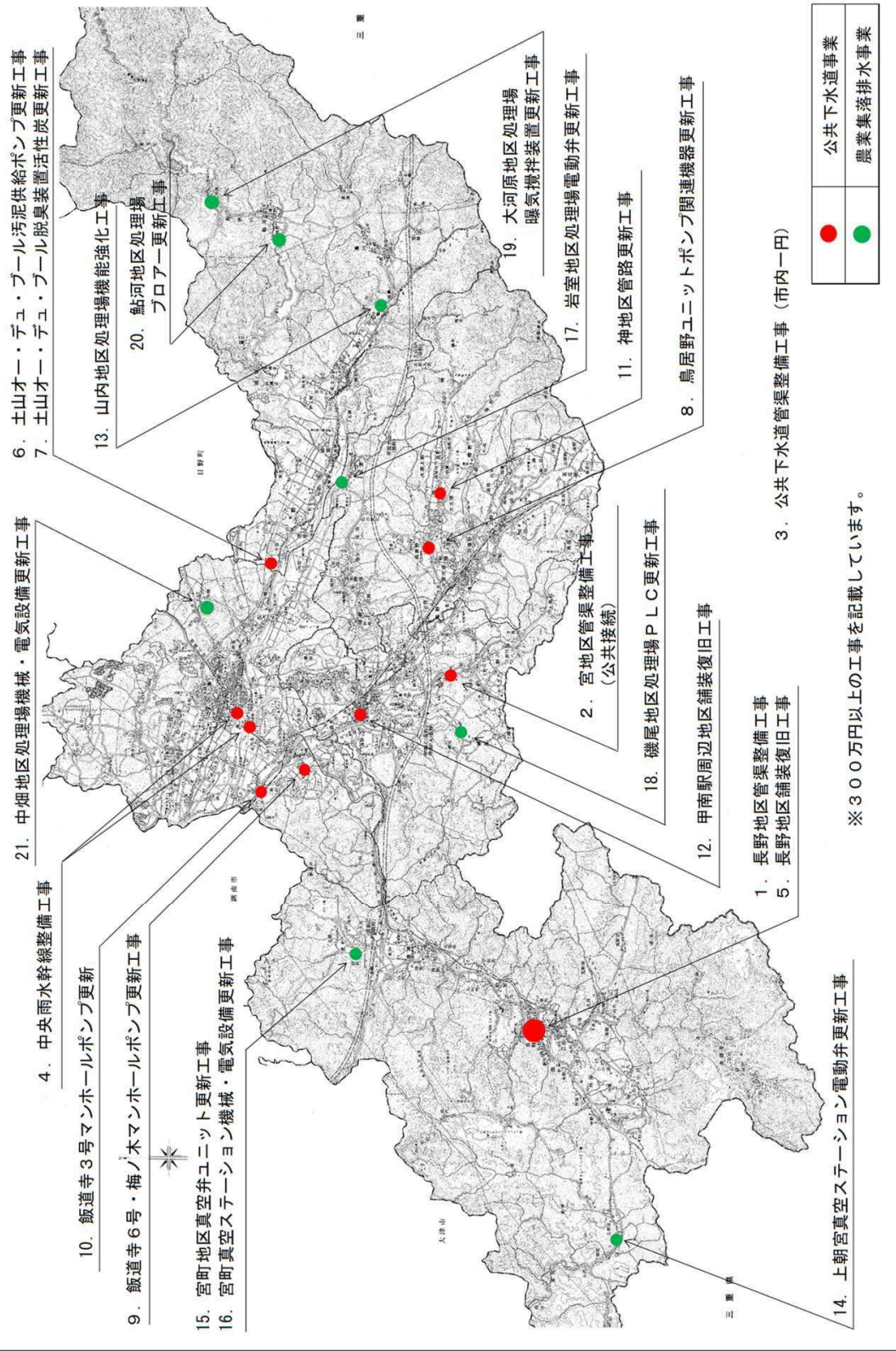
予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
6 款 農林水産業費 2 項 土地改良費 3 目 農業集落排水事業費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的収入	基準内繰入金 高度処理費 臨時財政特例債等 分流式下水道に要する経費 水質規制費 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 基準外繰入金	302,710 170,496 8,762 618 160,495 385 236 132,214 127,505 4,709	(高度処理の資本費＋高度処理維持管理費)×1/2 特例措置分利息＋臨特債利息 汚水維持管理費＋資本費(特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く) 水質検査費用 児童手当 施設維持に要する経費 特定財源を除く汚水維持管理費＋特定の財源を除く資本費 －料金収入－他の繰入金基準による繰入－分流式下水道に要する経費 高度処理維持管理事業交付金分(県自治振興交付金額)
2 4 節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金 臨時財政特例債等	5,025 5,025 5,025	特例措置分元金＋臨特債元金
8 款 土木費 4 項 都市計画費 4 目 下水道費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的収入	基準内繰入金 雨水処理費 水質規制費 不明水処理費 高度処理費 臨時財政特例債等 普及特別対策に要する経費 緊急下水道整備特定事業経費 その他(流域・臨時措置分) 下水道事業債特別措置分 分流式下水道に要する経費 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 基準外繰入金	700,989 595,744 55,503 2,948 64,925 26,291 1,572 12,443 646 399 256 430,521 240 105,245 105,245	維持管理費＋(減価償却費－長期前受金戻入)＋利息 水質検査費用 不明水量×維持管理費 (高度処理の資本費＋高度処理維持管理費)×1/2 特例措置分利息＋臨特債利息 普及特対分利息×55% 緊急下水道特定事業債利息 流域・臨時措置分利息 特別措置分利息 汚水維持管理費＋資本費(特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く) 児童手当 施設維持に要する経費
2 4 節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金 臨時財政特例債等 普及特別対策に要する経費 緊急下水道整備特定事業経費 その他(流域・臨時措置分) 下水道事業債特別措置分 災害復旧事業債 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	168,350 168,350 12,642 141,066 8,302 3,140 2,960 0 240	特例措置分元金＋臨特債元金 普及特対分償還元金×55% 緊急下水道特定事業債償還元金 流域・臨時措置分元金 特別措置分償還元金 災害復旧事業債償還元金×1/2 児童手当

令和7年度 下水道事業 工事一覧

事業区分				番号	工事名	事業量	備考
公共下水道事業	建設工事	汚水	地方創生	1	長野地区管渠整備工事	開削工Φ150～200 L=3,556.5m	
			社会資本	2	宮地区管渠整備工事（公共接続）	マンホールポンプ 2台 制御盤 1式	
			単独	3	公共下水道管渠整備工事	開削工Φ150～200 L=200.0m 汚水樹設置工 50箇所	
		雨水	防災・安全	4	中央雨水幹線整備工事	函渠工 2,000×1,800 L=84.3m 1,400×1,400 L=28.7m	
	改良工事	汚水	地方創生	5	長野地区舗装復旧工事	舗装工 A=10,000m ²	
			単独	6	土山オー・デュ・ブル汚泥供給ポンプ更新工事	ポンプ 2台	
				7	土山オー・デュ・ブル脱臭装置活性炭更新工事	脱臭装置活性炭交換 1式	
				8	鳥居野ユニットポンプ関連機器更新工事	機械電気設備工 1式	
				9	飯道寺6号・梅ノ木マンホールポンプ更新工事	マンホールポンプ 2台	
				10	飯道寺3号マンホールポンプ更新工事	マンホールポンプ 1台	
				11	神地区管路更新工事	開削工Φ150 L=110.0m	
		雨水	防災・安全	12	甲南駅周辺地区舗装復旧工事	舗装工 A=2,000m ²	
農業集落排水事業	改良工事	汚水	農村整備	13	山内地区機能強化工事	電気・機械設備工 1式	債務負担
			単独	14	上朝宮真空ステーション電動弁更新工事	電動弁更新 4台	
				15	宮町地区真空弁ユニット更新工事	真空弁ユニット更新 5台	
				16	宮町真空ステーション機械・電気設備更新工事	圧送ポンプ更新 2台 インバータ更新 1台	
				17	岩室地区処理場電動弁更新工事	電動弁更新 1台	
				18	磯尾地区処理場PLC更新工事	PLC更新 3台	
				19	大河原地区処理場曝気攪拌装置更新工事	攪拌装置更新 2台	
				20	鮎河地区処理場ブロアー更新工事	曝気ブロアー更新 1台	
				21	中畑地区処理場機械・電気設備更新工事	し渣脱水機更新 1台 曝気ブロアインバータ更新 1台	

※300万円以上の工事を記載しています。

令和7年度 下水道事業 工事箇所図





滋賀県
甲賀市